

令和 7 年 度

高 槻 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 槻 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 9 8 号
令 和 8 年 8 月 1 0 日

高槻市長 濱 田 剛 史 様

高槻市監査委員	齋 藤 卓 夫
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	三 井 泰 之

令和7年度高槻市公営企業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度高槻市公営企業会計（下水道等事業会計・自動車運送事業会計・水道事業会計）決算及び附属書類について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点及び実施内容	1
第5 審査の結果及び意見	1

下水道等事業会計

1 総 括	5
2 予算の執行状況	8
3 経営の状況	12
4 財政の状況	16
5 経営分析	19
6 結 び	25

自動車運送事業会計

1 総 括	41
2 予算の執行状況	45
3 経営の状況	48
4 財政の状況	52
5 経営分析	55
6 結 び	60

水道事業会計

1 総 括	75
2 予算の執行状況	78
3 経営の状況	82
4 財政の状況	86
5 経営分析	90
6 結 び	96

- (注) 1 金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 : 0又は該当数値はあるが、単位未満のものを表す
- 「－」 : 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを表す
- 「皆増」 : 前年度に該当数値がなく、全額増額したものを表す
- 「皆減」 : 当年度に該当数値がなく、全額減少したものを表す
- 「著増」 : 増加比率が1,000%以上のものを表す
- 「△」 : 不足又は減少を表す
- 4 各表中の%比率の算式では、×100を省いてある。

令和 7 年度高槻市公営企業会計決算審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算審査を実施したので報告する。

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定する決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 高槻市下水道等事業会計決算

令和 7 年度 高槻市自動車運送事業会計決算

令和 7 年度 高槻市水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 4 月 28 日から同年 8 月 5 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に定められている基本原則、すなわち常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているかに意を用いた。

また、各事業会計の決算及び決算附属書類の記載様式、記載事項は法令に準拠して作成されているか、さらに決算諸表が予算の執行状況、経営成績及び財政状況を明瞭かつ適正に表示しているか否かに主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合審査した。

第 5 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計は、おおむね所期の目的に沿い運営されていると認めた。

また、決算及び決算附属書類は法令に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、事業会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

下水道等事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

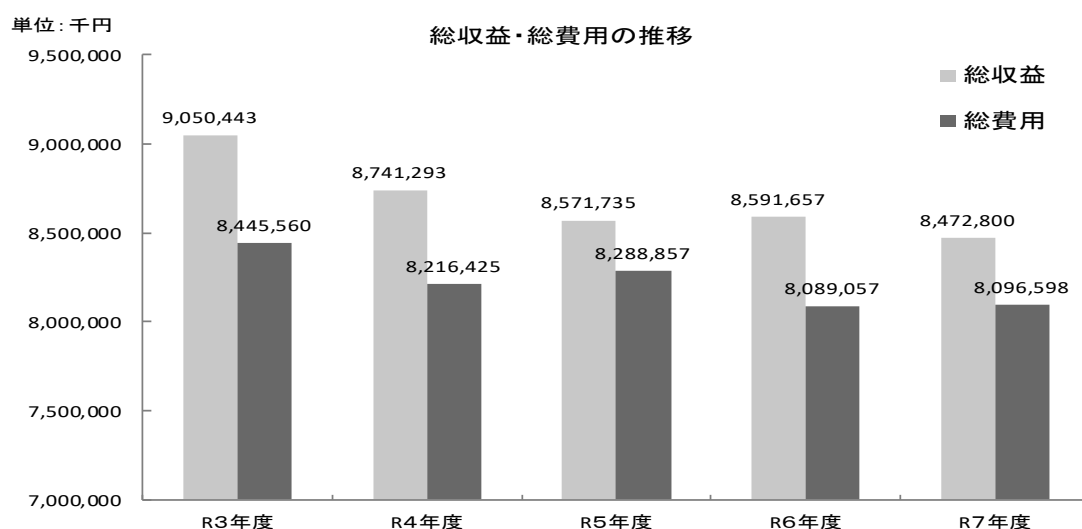
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は55億9,074万2千円で前年度に比べ1,914万8千円(0.3%)の増、営業外収益は28億8,204万5千円で前年度に比べ1億3,613万2千円(4.5%)の減、特別利益は1万4千円で前年度に比べ187万4千円(99.3%)の減となり、収益全体は84億7,280万円で、前年度に比べ1億1,885万7千円(1.4%)の減となった。

一方、営業費用は76億3,346万3千円で前年度に比べ4,181万4千円(0.6%)の増、営業外費用は4億6,156万円で前年度に比べ3,477万3千円(7.0%)の減、特別損失は157万4千円で前年度に比べ49万9千円(46.4%)の増となり、費用全体は80億9,659万8千円で、前年度に比べ754万1千円(0.1%)の増となった。

収益的収支決算は、総収益84億7,280万円に対し、総費用は80億9,659万8千円となり、差引き3億7,620万2千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金4億950万7千円を合わせて7億8,570万9千円となっている。

令和3年度から令和7年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は18億7,136万9千円で前年度に比べ6億3,148万円(50.9%)の増、支出総額は46億8,955万5千円で前年度に比べ4億6,870万円(11.1%)の増となった。

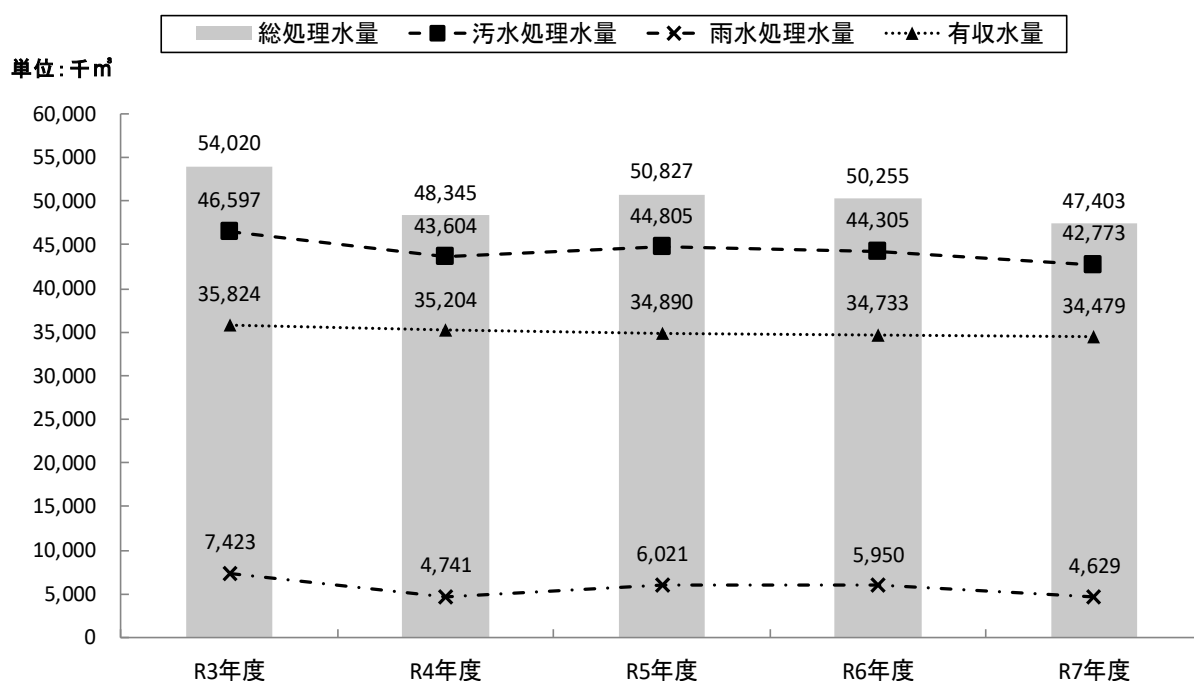
資本的収支差引きは、28億1,818万6千円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 処理水量について

本年度の処理水量については、汚水処理水量が前年度に比べ 153 万 1,770 m³ (3.5%) の減、雨水処理水量が前年度に比べ 132 万 898 m³ (22.2%) の減となった結果、総処理水量は前年度に比べ 285 万 2,668 m³ (5.7%) 減少し、4,740 万 2,731 m³ となった。また、有収水量は、前年度に比べ 25 万 4,161 m³ (0.7%) 減少し、3,447 万 8,530 m³ となった。

処理水量の推移は、次のとおりである。

総処理水量・汚水処理水量・雨水処理水量・有収水量の推移



(3) 建設改良事業等について

公共下水道整備事業では、汚水整備として、郡家新町などにおいて管渠築造工事が実施された。また、雨水整備として、井尻二丁目などにおいて管渠築造工事が実施された。

地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線などにおいて管更生工法による耐震化工事が実施されたほか、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である土室小学校ほか5校にマンホールトイレの整備が行われた。また、老朽化対策として、「高槻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査や改築・更新の実施設計が行われたほか、塚原六丁目ほかで管渠やマンホールポンプ等の更新工事が実施された。また、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没を受けた「全国特別重点調査」では、対象施設約 12.6 kmの管渠

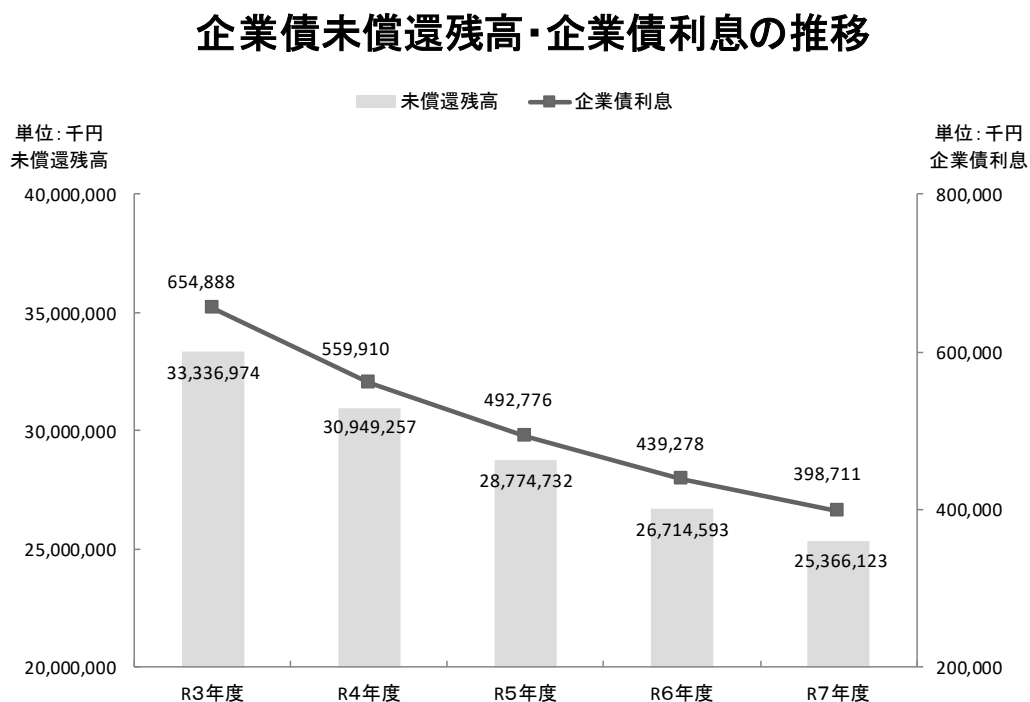
内潜行目視調査を終え、要対策と判定した管渠のうち、事故現場と類似する優先箇所の修繕が実施された。

総合雨水対策事業では、「高槻市総合雨水対策アクションプラン」に基づき、郡家本町ほかで局所的な浸水対策工事が実施された。

下水道施設の維持管理事業では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施された。また、下水道管等浚渫は延長 1,775.5m、緊急時対応の修繕は 172 件実施された。

(4) 企業債について

企業債未償還残高と企業債利息の推移は、次のとおりである。



企業債は全て建設改良費等の財源に充てるために発行されたもので、主に管渠の新設及び更新などに係る工事請負費、委託料、補償費に充てられているものである。企業債未償還残高は 253 億 6,612 万 3 千円で、前年度に比べ 13 億 4,847 万円 (5.0%) の減、企業債利息は 3 億 9,871 万 1 千円で、前年度に比べ 4,056 万 7 千円 (9.2%) の減となった。また、グラフに示すとおり企業債未償還残高及び企業債利息は、減少し続けている。これは、昭和 60 年代以降の集中的な下水道整備で借り入れた企業債の多くは償還期間が 30 年となっており、それらの償還が順次完了していることによるものである。

また、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	3%以上	2%以上～ 3%未満	1%以上～ 2%未満	1%未満	合計
未償還残高	181,300	8,197,487	10,294,093	6,693,243	25,366,123

下水道等事業では、将来の下水道利用者にも負担を求めるという観点から、財源として企業債を借り入れて事業に取り組んでいるが、現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することがないように、企業債未償還残高の縮減に努めている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 下水道等事業収益	8,988,457	8,918,694	99.2	△ 69,763
第1項 営業収益	6,097,370	6,025,349	98.8	△ 72,021
第2項 営業外収益	2,891,087	2,893,330	100.1	2,243
第3項 特別利益	0	15	-	15

(うち消費税及び地方消費税は4億4,601万9千円である。)

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

下水道使用料 47億4,702万3千円

他会計負担金 12億4,428万8千円

営業外収益（消費税及び地方消費税を含む。）

長期前受金戻入 23億 187万5千円

他会計負担金 4億6,580万5千円

雑収益 1億2,565万円

特別利益（消費税及び地方消費税を含む。）

過年度損益修正益 1万5千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第1款 下水道等事業費用	8,752,651	8,429,170	96.3	323,481
第1項 営業費用	8,097,452	7,888,463	97.4	208,989
第2項 営業外費用	631,199	538,976	85.4	92,223
第3項 特別損失	4,000	1,730	43.3	2,270
第4項 予備費	20,000	0	0.0	20,000

(うち消費税及び地方消費税は2億5,515万6千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

減価償却費	49億3,510万9千円
流域下水道管理費	22億2,402万5千円
業務費	2億7,226万3千円
ポンプ場費	2億2,158万2千円

営業外費用の主なもの

支払利息及び企業債取扱諸費	3億9,871万1千円
消費税及び地方消費税	1億4,002万9千円

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正損	173万円
----------	-------

不用額の主なもの

資産減耗費	9,390万5千円
消費税及び地方消費税	8,997万1千円
総係費	3,567万円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	2,748,041	1,871,369	68.1	△ 876,672
第1項 企業債	1,719,400	1,179,265	68.6	△ 540,135
第2項 補助金	591,765	368,909	62.3	△ 222,856
第3項 他会計補助金	301,211	210,006	69.7	△ 91,205
第4項 負担金	135,665	113,189	83.4	△ 22,476

(うち消費税及び地方消費税は808万2千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ6億3,148万円(50.9%)の増となっている。これは主に、他会計補助金が5,895万6千円(21.9%)の減となったものの、企業債が4億5,766万5千円(63.4%)の増、国庫補助金が1億5,930万9千円(76.0%)の増となったことによるものである。

他会計補助金は、建設改良費の財源として、一般会計から受け入れた繰入金である。他会計補助金は、予算第10条で定められた範囲内であった。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	5,612,832	4,689,555	83.6	749,000	174,277
第1項 建設改良費	3,084,796	2,161,819	70.1	749,000	173,977
第2項 投資	300	0	0.0	0	300
第3項 企業債償還金	2,527,736	2,527,735	100.0	0	1

(うち消費税及び地方消費税は1億7,625万4千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

建設事業費 13億8,614万5千円

 うち公共下水道建設

 (地震・老朽化対策) 10億1,971万6千円

 公共下水道建設(汚水) 1億4,374万円

 浸水被害軽減対策 1億2,490万1千円

 公共下水道建設(雨水) 9,778万8千円

流域下水道建設負担金事業費 5億9,450万1千円

建設総務費 1億8,098万2千円

不用額の主なもの

建設事業費 1 億3,607万 5 千円

うち公共下水道建設

(地震・老朽化対策) 9,184万 4 千円

公共下水道建設(汚水) 2,396万円

資本的支出は、前年度に比べ4 億 6,870 万円(消費税及び地方消費税を含む。) (11.1%)の増となっている。これは主に、企業債償還金が2 億 5,400 万 3 千円 (9.1%)の減となったものの、流域下水道建設負担金が3 億 1,504 万 4 千円(112.7%)の増、建設事業費において、公共下水道建設(地震・老朽化対策)の工事請負費が2 億 2,675 万 4 千円(40.4%)の増、公共下水道建設(雨水)の工事請負費が7,704 万 1 千円の皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は7 億 4,900 万円で、これは建設事業費における下水道建設事業に係るもので、主に公共下水道建設(地震・老朽化対策)に関連する事業費である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28億1,818万 6 千円は、

当年度分損益勘定留保資金 26億2,917万 3 千円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億1,332万 2 千円

過年度分損益勘定留保資金 7,569万 1 千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第7条の規定による一時借入金限度額は50 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	411,121	316,289	76.9	94,832

(うち消費税及び地方消費税は28万 6 千円である。)

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行されていた。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	8,472,800	8,591,657	△ 118,857	△ 1.4
営業収益	5,590,742	5,571,593	19,148	0.3
営業外収益	2,882,045	3,018,176	△ 136,132	△ 4.5
特別利益	14	1,887	△ 1,874	△ 99.3
総費用	8,096,598	8,089,057	7,541	0.1
営業費用	7,633,463	7,591,649	41,814	0.6
営業外費用	461,560	496,333	△ 34,773	△ 7.0
特別損失	1,574	1,075	499	46.4
営業損益	△ 2,042,722	△ 2,020,056	△ 22,666	1.1
経常損益	377,763	501,788	△ 124,025	△ 24.7
純損益	376,202	502,600	△ 126,398	△ 25.1

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 55 億 9,074 万 2 千円で、前年度に比べ 1,914 万 8 千円(0.3%)の増となっている。これは主に

 他会計負担金 12億4,428万 8 千円で 3,700万 1 千円(3.1%)の増
 下水道使用料 43億1,547万 5 千円で 2,237万 3 千円(0.5%)の減
となったことによるものである。

他会計負担金は、その全額が、国が示す繰出基準に基づく雨水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金である。他会計負担金の増は、減価償却費の減があったものの、流域下水道管理費や管渠費などの増により経費が増加したことによるものである。

下水道使用料の減は、主に有収水量が減となったことによるものである。

営業外収益は 28 億 8,204 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 3,613 万 2 千円(4.5%)の減となっている。これは主に

 雑収益 1 億1,436万 4 千円で 1 億 692万 2 千円(48.3%)の減
 長期前受金戻入 23億 187万 5 千円で 3,581万 3 千円(1.5%)の減
となったことによるものである。

雑収益の減は、主に流域下水道事業負担金の精算返還金が前年度に比べ 1 億 914

万6千円(49.9%)の減となったことによるものである。

長期前受金戻入の減は、主に償却が進んだことにより国庫補助金長期前受金戻入及び受贈財産評価額長期前受金戻入が減となったことによるものである。

特別利益は1万4千円で、前年度に比べ187万4千円(99.3%)の減となっている。これは主に

過年度損益修正益	1万4千円で	180万7千円(99.3%)の減
----------	--------	------------------

となったことによるものである。これは、前年度において、一昨年度における下水道使用料に係る調定増額があったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は76億3,346万3千円で、前年度に比べ4,181万4千円(0.6%)の増となっている。これは主に

流域下水道管理費	20億2,184万1千円で	1億1,127万3千円(5.8%)の増
減価償却費	49億3,510万9千円で	4,878万3千円(1.0%)の減
業務費	2億5,198万5千円で	2,312万3千円(8.4%)の減

となったことによるものである。

流域下水道管理費の増は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ増となったことによるものである。

減価償却費の減は、主に有形固定資産減価償却費が前年度に比べ5,136万7千円(1.2%)の減となったことによるものである。

業務費の減は、主に委託料が978万3千円(4.6%)の減、手当等が541万7千円(31.8%)の減、給料が516万9千円(17.8%)の減となったことによるものである。

営業外費用は4億6,156万円で、前年度に比べ3,477万3千円(7.0%)の減となっている。これは

支払利息及び企業債取扱諸費

	3億9,871万1千円で	4,056万7千円(9.2%)の減
雑支出	6,284万9千円で	579万5千円(10.2%)の増

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は、その全額が企業債利息で、主に企業債未償還残高が減少していることにより、前年度に比べ減となっているものである。

雑支出の増は、主に特定収入及び非課税売上に係る仕入税額控除できない消費税等の額の費用化によるその他雑支出が前年度に比べ増となったことによるものである。

特別損失は157万4千円で、前年度に比べ49万9千円(46.4%)の増となっている。

これは

過年度損益修正損 157万4千円で 49万9千円(46.4%)の増となったことによるものである。これは、主に地下漏水などによる前年度以前の下水道使用料の減額及び還付額が前年度に比べ増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	138,654	166,095	△ 27,441	△ 16.5
(主な減少科目)				
給料	50,716	54,796	△ 4,080	△ 7.4
手当等	29,993	35,097	△ 5,104	△ 14.5
退職給付費	16,894	34,214	△ 17,319	△ 50.6
2 物件費及びその他経費	7,957,944	7,922,962	34,982	0.4
(主な増加科目)				
負担金	2,025,778	1,914,685	111,094	5.8
(主な減少科目)				
有形固定資産減価償却費	4,235,245	4,286,612	△ 51,367	△ 1.2
企業債利息	398,711	439,278	△ 40,567	△ 9.2

- ・ 給料及び手当等の減は、主に職員数が前年度に比べ1名減となったことによるものである。
- ・ 退職給付費の減は、前年度において、退職給付引当金の取崩しがあったこと及び本年度は退職者がいなかったため、退職給付引当金の取崩しがなかったことによるものである。
- ・ 負担金の増は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ増となったことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に構築物に係る減価償却費が前年度に比べ5,425万6千円(1.3%)の減となったことによるものである。
- ・ 企業債利息の減は、主に企業債未償還残高が減少していることによるものである。

経営状況及び財政状況をセグメント別に分類すると次のとおりである。

(単位：千円)

	事業区分		合計
	汚水処理事業	雨水処理事業	
営業収益	4,330,416	1,260,325	5,590,742
営業費用	5,964,605	1,668,859	7,633,463
営業損益	△ 1,634,188	△ 408,533	△ 2,042,722
経常損益	377,763	0	377,763
セグメント資産	84,457,563	30,276,009	114,733,571
セグメント負債	58,907,388	20,036,668	78,944,055
その他の項目			
他会計繰入金	465,805	1,454,294	1,920,099
減価償却費	3,780,922	1,154,188	4,935,109
特別利益	14	0	14
特別損失	1,574	0	1,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181,643	1,338,349	2,519,992

汚水処理事業は、営業収益 43 億 3,041 万 6 千円と営業費用 59 億 6,460 万 5 千円で、差引き営業損益は△16 億 3,418 万 8 千円となり、経常損益は 3 億 7,776 万 3 千円となった。

雨水処理事業は、営業収益 12 億 6,032 万 5 千円に対し、営業費用 16 億 6,885 万 9 千円で、差引き営業損益は△ 4 億 853 万 3 千円となり、経常損益は 0 円となった。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価	125.03 円	124.76 円	0.27 円
〃 汚水処理原価	123.60 円	122.75 円	0.85 円
差 引 額	1.43 円	2.01 円	△ 0.58 円

使用料単価：下水道使用料収入／有収水量

汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

浄化槽に関する収益・費用は除く

使用料単価は、有収水量の減少率が下水道使用料収入の減少率より大きかったことにより前年度に比べ 0.27 円増加した。汚水処理原価は、主に汚水処理費の減少率より有収水量の減少率が大きかったことにより、前年度に比べ 0.85 円増加した。その結果、本年度は有収水量 1 m³当たり 1.43 円の差引黒字となったものの、前年度に比べ 0.58 円減少した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
資産	固定資産	111,997,191	114,418,404	△ 2,421,213	△ 2.1
	流動資産	2,736,381	2,256,219	480,162	21.3
資産合計		114,733,571	116,674,623	△ 1,941,051	△ 1.7
負債	固定負債	23,137,837	24,321,866	△ 1,184,029	△ 4.9
	流動負債	3,668,788	3,663,749	5,039	0.1
	繰延収益	52,137,430	53,275,694	△ 1,138,264	△ 2.1
	小 計	78,944,055	81,261,309	△ 2,317,253	△ 2.9
資本	資本金	34,172,801	34,172,801	0	0.0
	剰余金	1,616,715	1,240,513	376,202	30.3
	小 計	35,789,516	35,413,314	376,202	1.1
負債・資本合計		114,733,571	116,674,623	△ 1,941,051	△ 1.7

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は 1,119 億 9,719 万 1 千円で、前年度に比べ 24 億 2,121 万 3 千円 (2.1%) の減となっている。これは主に

構築物	950億3,227万2千円で	21億9,930万7千円(2.3%) の減
施設利用権	142億9,639万円で	1 億5,940万9千円(1.1%) の減
機械及び装置	21億1,161万5千円で	7,422万9千円(3.4%) の減

となったことによるものである。

構築物の減は、管渠施設の増があったものの、減価償却及び除却による減があったことによるものである。

施設利用権の減は、大阪府に対する流域下水道建設負担金による増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

機械及び装置の減は、主に令和6年度公共下水道施設改築工事(第4工区)に係る管渠用電気設備、令和7年度公共下水道施設改築工事(第1工区)に係るその他機械及び装置の増があったものの、減価償却及び除却による減があったことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は 27 億 3,638 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 8,016 万 2 千円 (21.3%) の増となっている。これは主に

現金預金	17億 176万円で	5 億7,701万 4 千円 (51.3%) の増
未収金	10億3,459万 1 千円で	9,685万 1 千円 (8.6%) の減

となったことによるものである。

未収金の減は、主に雑収益未収金（営業外未収金）が前年度に比べ減となったことによるものである。

未収金の主なものは

下水道使用料未収金	8 億8,078万 7 千円
うち過年度分	879万円
雑収益未収金（営業外未収金）	1 億2,072万 2 千円

となっている。

雑収益未収金（営業外未収金）は、令和 6 年度流域下水道事業負担金精算返還金である。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は 231 億 3,783 万 7 千円で、前年度に比べ 11 億 8,402 万 9 千円 (4.9%) の減となっている。これは

企業債	229億8,593万 5 千円で	12億 92万 3 千円 (5.0%) の減
引当金	1 億5,190万 2 千円で	1,689万 4 千円 (12.5%) の増

となったことによるものである。

企業債は、全て建設改良費等の財源に充てるためのものである。企業債の減は、本年度発行額による増があったものの、1 年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

なお、企業債の発行については、予算第 6 条で定める起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法の条件を満たしていた。

引当金は、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における下水道等事業在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、本年度の退職給付引当金繰入額は 1,689 万 4 千円で、職員の退職に際し、引当金の取崩しはなかった。

イ 流動負債について

流動負債は 36 億 6,878 万 8 千円で、前年度に比べ 503 万 9 千円(0.1%)の増となっている。これは主に

未払金	12億4,291万2千円で	1 億5,250万3千円(14.0%)の増
企業債	23億8,018万8千円で	1 億4,754万7千円(5.8%)の減

となったことによるものである。

未払金の増は、主に未払消費税及び地方消費税が皆減となったものの、流域下水道建設負担金事業費未払金及び建設事業費未払金が前年度に比べ増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金 765 億 3,535 万 6 千円とその収益化累計額 243 億 9,792 万 6 千円の差額である 521 億 3,743 万円で、前年度に比べ 11 億 3,826 万 4 千円(2.1%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は 341 億 7,280 万 1 千円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は 16 億 1,671 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 7,620 万 2 千円(30.3%)の増となっている。これは

利益剰余金	12億8,570万9千円で	3 億7,620万2千円(41.4%)の増
-------	---------------	-----------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が 7 億 8,570 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 2,379 万 8 千円(13.6%)の減となったものの、減債積立金が 5 億円の皆増となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項 目	単 位	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	令 和 5 年 度
行政区域人口(A)	人	343,113	344,852	△ 1,739	346,189
処理区域人口(B)	人	342,115	343,817	△ 1,702	345,052
水洗化人口(C)	人	337,172	338,790	△ 1,618	338,829
人口普及率(B)/(A)	%	99.7	99.7	0.0	99.7
行政区域世帯	世帯	167,100	166,344	756	165,369
処理区域世帯	世帯	166,506	165,739	767	164,722
水洗化世帯	世帯	164,064	163,289	775	161,727
水洗化率(C)/(B)	%	98.6	98.5	0.1	98.2
総処理水量	m ³	47,402,731	50,255,399	△ 2,852,668	50,826,711
汚水処理水量(D)	m ³	42,773,344	44,305,114	△ 1,531,770	44,805,226
雨水処理水量	m ³	4,629,387	5,950,285	△ 1,320,898	6,021,485
有収水量(E)	m ³	34,478,530	34,732,691	△ 254,161	34,890,176
有収率(E)/(D)	%	80.6	78.4	2.2	77.9
計画決定面積(汚水+合流)(F)	ha	4,640	4,640	0	4,640
計画決定面積(雨水+合流)(G)	ha	4,548	4,548	0	4,548
整備済面積(汚水+合流)(H)	ha	3,296	3,292	4	3,287
整備済面積(雨水+合流)(I)	ha	2,373	2,373	0	2,373
汚水整備済面積率(H)/(F)	%	71.0	70.9	0.1	70.8
雨水整備済面積率(I)/(G)	%	52.2	52.2	0.0	52.2
使用料単価(税抜き)	円/m ³	125.03	124.76	0.27	124.69
汚水処理原価(税抜き)	円/m ³	123.60	122.75	0.85	124.77
損益勘定職員数	人	14	15	△ 1	15
資本勘定職員数	人	21	21	0	21

汚水整備は、新たに4haの区域で供用が開始され、累計では3,296haの区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象世帯数は前年度に比べ767世帯増の16万6,506世帯となった。このうち水洗化世帯数は、前年度に比べ775世帯増の16万4,064世帯となった。なお、計画決定面積(4,640ha)に対する進捗率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し71.0%となり、年度末の人口普及率は前年度と同様の99.7%となった。

雨水整備済面積は、前年度と同じく2,373haであり、計画決定面積(4,548ha)に対する整備率は52.2%である。

(2) 財務分析

項 目		令和7年度	令和6年度	参考値*1	算 式	備 考
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	104.6	106.2	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経 常 収 支 比 率 (%)	104.7	106.2	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	*3
	営 業 収 支 比 率 (%)	73.2	73.4	63.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.4	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	*2
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%)	100.8	101.2	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流 動 比 率 (%)	74.6	61.6	81.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当 座 比 率 (%)	74.6	61.6	74.5	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
そ の 他	企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	58.6	64.1	120.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	96.0	105.1	133.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	97.6	98.1	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	*2
	自己資本構成比率 (%)	76.6	76.0	67.1	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	*2
	経 費 回 収 率 (%)	101.0	101.5	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}$	*3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	31.2	28.6	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	*3
	管 渠 老 朽 化 率 (%)	10.63	10.27	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3
	管 渠 改 善 率 (%)	0.06	0.04	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3

*1 総務省統計資料「令和6年度地方公営企業年鑑」より抜粋（令和6年度法適用企業平均）

*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率及び事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、73.2%となった。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、0.3%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましく、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、100.8%となっている。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は、流動負債が増加したものの、流動資産も増加したため前年度に比べ 13.0 ポイント上昇した。当座比率

は、流動負債が増加し、貸倒引当金控除後の未収金が減少したものの、現金預金が増加したため前年度に比べ13.0ポイント上昇した。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すもので、地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存している関係上、この比率は高くなる傾向にあるが、前年度に比べ5.5ポイント低下し、58.6%となった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。昭和60年代以降の集中的な整備による企業債は未だあるものの、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあり、前年度に比べ9.1ポイント低下し、96.0%となった。

固定資産構成比率は、下水道等事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。本年度は前年度に比べ0.5ポイント低下し、97.6%となった。

自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示しており、本年度は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、76.6%となった。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、前年度に比べ0.5ポイント低下し、101.0%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、31.2%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、前年度に比べ0.36ポイント上昇し、10.63%となっている。管渠改善率は、本年度に更新した管渠延長の割合を示すもので、前年度に比べ0.02ポイント上昇し、0.06%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	113,322
		減価償却費	4,935,109
		固定資産除却費	6,095
		長期前受金戻入額	△ 2,301,875
		4条非課税売上見合消費税及び 地方消費税に係る雑支出	14
		当年度純利益	376,202
計 (A)	0	計 (C)	3,128,867
建設改良費	2,161,819	企業債	1,179,265
投資	0	国庫補助金	368,909
企業債償還金	2,527,735	他会計補助金	210,006
		受益者負担金	24,286
		工事負担金	88,902
計 (B)	4,689,555	計 (D)	1,871,369
正味運転資金の増加 (C+D) - (A+B)	310,681		
合 計	5,000,236	合 計	5,000,236

※正味運転資金＝流動資産（短期貸付金を除く。）－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

収益的収支と資本的収支を併せて資金面から見た場合の正味運転資金の増加額は3億1,068万1千円で、正味運転資金は12億9,587万9千円となっている。

資金の源泉は、減価償却費、企業債、国庫補助金、他会計補助金等の合計50億23万6千円、資金の使途は、企業債償還金及び建設改良費の合計46億8,955万5千円である。その差額3億1,068万1千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は12億9,587万9千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益	376,202	502,600	△ 126,398
減価償却費	4,935,109	4,983,892	△ 48,783
固定資産除却費	6,095	10,078	△ 3,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,894	20,505	△ 3,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 370	702	△ 1,072
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 70	73	△ 142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 73	△ 9	△ 64
長期前受金戻入額	△ 2,301,875	△ 2,337,688	35,813
資本費繰入収益	△ 353,394	△ 346,465	△ 6,929
支払利息	398,711	439,278	△ 40,567
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 67	67
未収金の増減額(△は増加)	95,570	△ 186,186	281,756
未払金の増減額(△は減少)	△ 122,695	183,020	△ 305,715
その他資産の増減額(△は増加)	1	1	0
その他負債の増減額(△は減少)	△ 45	140	△ 185
小計	3,050,061	3,269,874	△ 219,813
利息の支払額	△ 398,711	△ 482,748	84,036
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,651,349	2,787,126	△ 135,777
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,046,318	△ 1,116,765	70,447
有形固定資産の売却による収入	0	70	△ 70
無形固定資産の取得による支出	△ 663,480	△ 377,076	△ 286,404
国庫補助金による収入	335,372	190,545	144,826
負担金による収入	104,253	34,206	70,047
一般会計からの繰入金による収入	544,309	590,976	△ 46,667
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 725,865	△ 678,044	△ 47,821
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
建設改良企業債による収入	1,179,265	721,600	457,665
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,527,735	△ 3,194,753	667,017
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,348,470	△ 2,473,153	1,124,682
資金増加額(△は減少)(①+②+③)	577,014	△ 364,070	941,084
資金期首残高	1,124,747	1,488,817	△ 364,070
資金期末残高	1,701,760	1,124,747	577,014

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額 23 億 187 万 5 千円があったものの、減価償却費 49 億 3,510 万 9 千円があったため 26 億 5,134 万 9 千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に一般会計からの繰入金による収入 5 億 4,430 万 9 千円及び国庫補助金による収入 3 億 3,537 万 2 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 10 億 4,631 万 8 千円及び無形固定資産の取得による支

出 6 億 6,348 万円があったため 7 億 2,586 万 5 千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入 11 億 7,926 万 5 千円があったものの、同企業債の償還による支出 25 億 2,773 万 5 千円があったため 13 億 4,847 万円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は 17 億 176 万円であり、前年度に比べ 5 億 7,701 万 4 千円の増となった。

6 結び

本年度は、高槻市下水道等事業経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）の 9 年目に当たる。本計画に基づき、整備事業については、公共下水道整備事業では、汚水整備として、郡家新町などにおいて管渠築造工事が実施された。また、雨水整備として、井尻二丁目などにおいて管渠築造工事が実施された。地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線などにおいて管更生工法による耐震化工事や指定避難所である小中学校 6 校でマンホールトイレの整備が行われたほか、老朽化対策として、塚原六丁目ほかで管渠の更新工事などが実施された。また、埼玉県八潮市での道路陥没を受けた「全国特別重点調査」では、対象施設約 12.6 km の管渠内潜行目視調査を終え、要対策と判定した管渠のうち、事故現場と類似する優先箇所の修繕が実施された。総合雨水対策事業では、郡家本町ほかで局所的な浸水対策工事が実施された。下水道施設の維持管理事業では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施されたほか、管渠の浚渫及び緊急対応の維持補修が実施された。

決算状況についてみると、収益面では、主に雨水に係る他会計負担金が前年度に比べ増となったものの、雑収益、長期前受金戻入及び基幹収益である下水道使用料が前年度に比べ減となったことから、総収益は前年度に比べ減となった。費用面では、主に減価償却費、企業債利息及び人件費が前年度に比べ減となったものの、負担金が前年度に比べ増となったことから、総費用は前年度に比べ増となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 2,639 万 8 千円減少し、3 億 7,620 万 2 千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率及び当座比率は、ともに 74.6% で、望ましいとされる比率を下回っているものの、借入額の抑制により企業債残高を縮減し、流動負債に計上している 1 年以内に償還予定の企業債残高も減少したことで、前年度に比べ数値は改善した。

本年度は、下水道使用料の減収に加え、物価高騰などにより費用が増加したことで減収減益となったが、効率的な事業経営に取り組んだ結果、10 年連続での黒字決算となった。しかしながら、人口減少や節水型機器の普及等により、使用料収入の減少傾向は今後も続くことが想定される。また、物価高騰や老朽化施設の更新需要の増大、流域下水道維持管理負担金の増額など、経費を増加させる多くの要因が見込まれており、経営を取り巻く環境は、厳しさを増すものと考えられる。

令和 8 年度は、次期下水道等事業経営計画を策定する年度となるが、将来の人口動態や経常的経費の見通しを的確に把握したうえで、事業の健全経営が持続できるよう実効

性のある計画を策定されたい。事業の実施に当たっては、当該計画に基づいた取組を着実に推進することを期待するものである。

予 算 決 算

収			入		
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 額 に 対 す る 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 下 水 道 等 事 業 収 益	8,988,457,000	76.6	8,918,693,717	82.7	99.2
(1) 営 業 収 益	6,097,370,000	52.0	6,025,348,578	55.8	98.8
(2) 営 業 外 収 益	2,891,087,000	24.6	2,893,330,210	26.8	100.1
(3) 特 別 利 益	0	0.0	14,929	0.0	—
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	2,748,041,000	23.4	1,871,368,593	17.3	68.1
(1) 企 業 債	1,719,400,000	14.7	1,179,265,000	10.9	68.6
(2) 補 助 金	591,765,000	5.0	368,909,000	3.4	62.3
(3) 他 会 計 補 助 金	301,211,000	2.6	210,006,000	1.9	69.7
(4) 負 担 金	135,665,000	1.2	113,188,593	1.0	83.4
合 計	11,736,498,000	100.0	10,790,062,310	100.0	91.9

(備 考)

営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税 434,606,856 円
 営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税 11,410,327 円
 特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税 1,342 円
 固定資産売却代金 : 消費税及び地方消費税 0 円
 負 担 金 : 消費税及び地方消費税 8,082,043 円

を含む。

対 照 表

区 分 科 目	支		出		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 下 水 道 等 事 業 費 用	8,752,651,000	60.9	8,429,169,792	64.3	96.3
(1) 営 業 費 用	8,097,452,000	56.4	7,888,463,151	60.1	97.4
(2) 営 業 外 費 用	631,199,000	4.4	538,976,270	4.1	85.4
(3) 特 別 損 失	4,000,000	0.0	1,730,371	0.0	43.3
(4) 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	5,612,832,000	39.1	4,689,554,633	35.7	83.6
(1) 建 設 改 良 費	3,084,796,000	21.5	2,161,819,137	16.5	70.1
(2) 投 資	300,000	0.0	0	0.0	0.0
(3) 企 業 債 償 還 金	2,527,736,000	17.6	2,527,735,496	19.3	100.0
合 計	14,365,483,000	100.0	13,118,724,425	100.0	91.3

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 254,999,698 円
 特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 156,379 円
 建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 176,254,172 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方			
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	7,633,463,453	90.1	7,591,649,003	88.4	41,814,450	100.6
(1) 管 渠 費	106,710,429	1.3	92,656,222	1.1	14,054,207	115.2
(2) ポ ン プ 場 費	202,337,246	2.4	198,155,156	2.3	4,182,090	102.1
(3) 浄 化 槽 費	10,903,500	0.1	9,644,600	0.1	1,258,900	113.1
(4) 流域下水道管理費	2,021,841,288	23.9	1,910,568,194	22.2	111,273,094	105.8
(5) 業 務 費	251,985,226	3.0	275,108,065	3.2	△ 23,122,839	91.6
(6) 総 係 費	98,481,124	1.2	111,546,607	1.3	△ 13,065,483	88.3
(7) 減 価 償 却 費	4,935,109,385	58.2	4,983,892,422	58.0	△ 48,783,037	99.0
(8) 資 産 減 耗 費	6,095,255	0.1	10,077,737	0.1	△ 3,982,482	60.5
2 営 業 外 費 用	461,560,298	5.4	496,332,921	5.8	△ 34,772,623	93.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	398,711,122	4.7	439,278,287	5.1	△ 40,567,165	90.8
(2) 雑 支 出	62,849,176	0.7	57,054,634	0.7	5,794,542	110.2
3 特 別 損 失	1,573,992	0.0	1,074,897	0.0	499,095	146.4
(1) 過年度損益修正損	1,573,992	0.0	1,074,897	0.0	499,095	146.4
費 用 合 計	8,096,597,743	95.6	8,089,056,821	94.2	7,540,922	100.1
当 年 度 純 利 益	376,202,110	4.4	502,600,368	5.8	△ 126,398,258	74.9
総 合 計	8,472,799,853	100.0	8,591,657,189	100.0	△ 118,857,336	98.6

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,590,741,722	66.0	5,571,593,464	64.8	19,148,258	100.3
(1) 下 水 道 使 用 料	4,315,475,341	50.9	4,337,848,310	50.5	△ 22,372,969	99.5
(2) 他 会 計 負 担 金	1,244,288,000	14.7	1,207,287,000	14.1	37,001,000	103.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	30,978,381	0.4	26,458,154	0.3	4,520,227	117.1
2 営 業 外 収 益	2,882,044,544	34.0	3,018,176,288	35.1	△ 136,131,744	95.5
(1) 他 会 計 負 担 金	465,805,000	5.5	459,200,000	5.3	6,605,000	101.4
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,301,875,344	27.2	2,337,688,472	27.2	△ 35,813,128	98.5
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	1,783	0.0	△ 1,783	皆減
(4) 雑 収 益	114,364,200	1.3	221,286,033	2.6	△ 106,921,833	51.7
3 特 別 利 益	13,587	0.0	1,887,437	0.0	△ 1,873,850	0.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	66,540	0.0	△ 66,540	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	13,587	0.0	1,820,897	0.0	△ 1,807,310	0.7
収 益 合 計	8,472,799,853	100.0	8,591,657,189	100.0	△ 118,857,336	98.6
総 合 計	8,472,799,853	100.0	8,591,657,189	100.0	△ 118,857,336	98.6

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産 の 部					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	111,997,190,548	97.6	114,418,403,689	98.1	△ 2,421,213,141	97.9
(1) 有 形 固 定 資 産	97,684,534,305	85.1	99,946,338,464	85.7	△ 2,261,804,159	97.7
イ 土 地	318,157,801	0.3	318,157,801	0.3	0	100.0
ロ 建 物	159,886,818	0.1	167,955,074	0.1	△ 8,068,256	95.2
ハ 構 築 物	95,032,272,071	82.8	97,231,579,159	83.3	△ 2,199,307,088	97.7
ニ 機 械 及 び 装 置	2,111,615,005	1.8	2,185,843,646	1.9	△ 74,228,641	96.6
ホ 車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	-
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,012,267	0.0	1,105,487	0.0	△ 93,220	91.6
ト 建 設 仮 勘 定	61,590,343	0.1	41,697,297	0.0	19,893,046	147.7
(2) 無 形 固 定 資 産	14,312,656,243	12.5	14,472,065,225	12.4	△ 159,408,982	98.9
イ 地 上 権	16,266,162	0.0	16,266,162	0.0	0	100.0
ロ 施 設 利 用 権	14,296,390,081	12.5	14,455,799,063	12.4	△ 159,408,982	98.9
2 流 動 資 産	2,736,380,935	2.4	2,256,219,073	1.9	480,161,862	121.3
(1) 現 金 ・ 預 金	1,701,760,453	1.5	1,124,746,519	1.0	577,013,934	151.3
(2) 未 収 金	1,036,174,518	0.9	1,133,099,039	1.0	△ 96,924,521	91.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,583,895	0.0	△ 1,656,985	0.0	73,090	95.6
(3) 前 払 費 用	29,859	0.0	30,500	0.0	△ 641	97.9
資 産 合 計	114,733,571,483	100.0	116,674,622,762	100.0	△ 1,941,051,279	98.3

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	23,137,837,020	20.2	24,321,865,988	20.8	△ 1,184,028,968	95.1
(1) 企 業 債	22,985,934,579	20.0	24,186,857,997	20.7	△ 1,200,923,418	95.0
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	22,985,934,579	20.0	24,186,857,997	20.7	△ 1,200,923,418	95.0
(2) 引 当 金	151,902,441	0.1	135,007,991	0.1	16,894,450	112.5
イ 退職給付引当金	151,902,441	0.1	135,007,991	0.1	16,894,450	112.5
4 流 動 負 債	3,668,788,178	3.2	3,663,748,873	3.1	5,039,305	100.1
(1) 企 業 債	2,380,188,419	2.1	2,527,735,497	2.2	△ 147,547,078	94.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,380,188,419	2.1	2,527,735,497	2.2	△ 147,547,078	94.2
(2) 未 払 金	1,242,912,075	1.1	1,090,409,191	0.9	152,502,884	114.0
(3) 未 払 費 用	14,581,831	0.0	14,582,062	0.0	△ 231	100.0
(4) 前 受 収 益	970,200	0.0	231,000	0.0	739,200	420.0
(5) 引 当 金	25,949,653	0.0	25,821,123	0.0	128,530	100.5
イ 賞 与 引 当 金	21,751,493	0.0	21,590,951	0.0	160,542	100.7
ロ 法定福利費引当金	4,198,160	0.0	4,230,172	0.0	△ 32,012	99.2
(6) 預 り 金	4,186,000	0.0	4,970,000	0.0	△ 784,000	84.2
5 繰 延 収 益	52,137,430,284	45.4	53,275,694,010	45.7	△ 1,138,263,726	97.9
(1) 長 期 前 受 金	76,535,356,102	66.7	75,379,976,028	64.6	1,155,380,074	101.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 24,397,925,818	△ 21.3	△ 22,104,282,018	△ 18.9	△ 2,293,643,800	110.4
資 本 の 部						
6 資 本 金	34,172,801,273	29.8	34,172,801,273	29.3	0	100.0
(1) 資 本 金	34,172,801,273	29.8	34,172,801,273	29.3	0	100.0
7 剰 余 金	1,616,714,728	1.4	1,240,512,618	1.1	376,202,110	130.3
(1) 資 本 剰 余 金	331,005,963	0.3	331,005,963	0.3	0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	142,976,444	0.1	142,976,444	0.1	0	100.0
ロ 他 会 計 補 助 金	187,162,428	0.2	187,162,428	0.2	0	100.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	867,091	0.0	867,091	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,285,708,765	1.1	909,506,655	0.8	376,202,110	141.4
イ 減 債 積 立 金	500,000,000	0.4	0	0.0	500,000,000	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余金	785,708,765	0.7	909,506,655	0.8	△ 123,797,890	86.4
負 債 合 計	78,944,055,482	68.8	81,261,308,871	69.6	△ 2,317,253,389	97.1
資 本 合 計	35,789,516,001	31.2	35,413,313,891	30.4	376,202,110	101.1
負 債 資 本 合 計	114,733,571,483	100.0	116,674,622,762	100.0	△ 1,941,051,279	98.3

比 較 費 用

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比		構成比率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 (A)	減 (B)	(A) — (B)	令 和 7 年 度 令 和 6 年 度
	円	円	円		%	%
1 人 件 費	138,653,920	166,095,198	△ 27,441,278		83.5	1.7 2.1
(1) 営 業 費 用	138,653,920	166,095,198	△ 27,441,278		83.5	1.7 2.1
給 料	50,716,450	54,796,137	△ 4,079,687		92.6	0.6 0.7
手 当 等	29,992,505	35,096,978	△ 5,104,473		85.5	0.4 0.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,097,093	9,467,055	△ 369,962		96.1	0.1 0.1
報 酬	12,290,419	11,745,960	544,459		104.6	0.2 0.1
退 職 給 付 費	16,894,450	34,213,678	△ 17,319,228		49.4	0.2 0.4
法 定 福 利 費	17,920,819	18,963,575	△ 1,042,756		94.5	0.2 0.2
法定福利費引当金繰入額	1,742,184	1,811,815	△ 69,631		96.2	0.0 0.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	7,957,943,823	7,922,961,623	34,982,200		100.4	98.3 97.9
(1) 営 業 費 用	7,494,809,533	7,425,553,805	69,255,728		100.9	92.6 91.8
旅 費	471,103	601,032	△ 129,929		78.4	0.0 0.0
備 消 品 費	2,624,219	2,004,662	619,557		130.9	0.0 0.0
材 料 費	6,431,340	3,497,250	2,934,090		183.9	0.1 0.0
燃 料 費	469,990	580,106	△ 110,116		81.0	0.0 0.0
光 熱 水 費	1,313,054	1,200,781	112,273		109.3	0.0 0.0
印 刷 製 本 費	499,040	311,205	187,835		160.4	0.0 0.0
通 信 運 搬 費	3,578,687	4,034,610	△ 455,923		88.7	0.0 0.0
委 託 料	464,128,233	469,383,617	△ 5,255,384		98.9	5.7 5.8
手 数 料	434,144	425,000	9,144		102.2	0.0 0.0
賃 借 料	4,416,398	4,445,618	△ 29,220		99.3	0.1 0.1
修 繕 費	14,042,700	5,712,700	8,330,000		245.8	0.2 0.1
路 面 復 旧 費	3,817,000	0	3,817,000	皆増		0.0 0.0
動 力 費	23,249,994	21,595,364	1,654,630		107.7	0.3 0.3

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比		構成比率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
	円	円	円	%	%	%
負 担 金	2,025,778,146	1,914,684,532	111,093,614	105.8	25.0	23.7
研 修 費	139,137	260,682	△ 121,545	53.4	0.0	0.0
保 険 料	842,189	851,923	△ 9,734	98.9	0.0	0.0
補 助 金	60,000	240,000	△ 180,000	25.0	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,309,519	1,656,985	△ 347,466	79.0	0.0	0.0
貸 倒 損 失	0	97,579	△ 97,579	皆減	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	4,235,244,948	4,286,612,414	△ 51,367,466	98.8	52.3	53.0
無形固定資産減価償却費	699,864,437	697,280,008	2,584,429	100.4	8.6	8.6
固 定 資 産 除 却 費	6,095,255	10,077,737	△ 3,982,482	60.5	0.1	0.1
(2) 営 業 外 費 用	461,560,298	496,332,921	△ 34,772,623	93.0	5.7	6.1
企 業 債 利 息	398,711,122	439,278,287	△ 40,567,165	90.8	4.9	5.4
受益者負担金前納報奨金	222,000	575,100	△ 353,100	38.6	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	62,627,176	56,479,534	6,147,642	110.9	0.8	0.7
(3) 特 別 損 失	1,573,992	1,074,897	499,095	146.4	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,573,992	1,074,897	499,095	146.4	0.0	0.0
	8,096,597,743	8,089,056,821	7,540,922	100.1	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比
		令 和 7
行 政 区 域 人 口		
処 理 区 域 人 口		
水 洗 化 人 口		
行 政 区 域 世 帯		
処 理 区 域 世 帯		
水 洗 化 世 帯		
人 口 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 人 口}}{\text{行 政 区 域 人 口}}$	$\frac{342,115 \text{ 人}}{343,113 \text{ 人}}$
水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 人 口}}$	$\frac{337,172 \text{ 人}}{342,115 \text{ 人}}$
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$	$\frac{34,478,530 \text{ m}^3}{42,773,344 \text{ m}^3}$
使用料単価（税抜き）	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}} ※1$	$\frac{4,310,918,810 \text{ 円}}{34,478,530 \text{ m}^3}$
汚水処理原価（税抜き）	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}} ※1$	$\frac{4,261,448,000 \text{ 円}}{34,478,530 \text{ m}^3}$
職員 1 人当たり使用料収入	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{4,315,475,341 \text{ 円}}{14 \text{ 人}}$
職員 1 人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{34,478,530 \text{ m}^3}{14 \text{ 人}}$
職員 1 人当たり純利益	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{376,202,110 \text{ 円}}{14 \text{ 人}}$

※1 浄化槽を除く

実 績 表

率		
年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
343,113 人	344,852 人	346,189 人
342,115 人	343,817 人	345,052 人
337,172 人	338,790 人	338,829 人
167,100 世帯	166,344 世帯	165,369 世帯
166,506 世帯	165,739 世帯	164,722 世帯
164,064 世帯	163,289 世帯	161,727 世帯
99.7 %	99.7 %	99.7 %
98.6 %	98.5 %	98.2 %
80.6 %	78.4 %	77.9 %
125.03 円/m ³	124.76 円/m ³	124.69 円/m ³
123.60 円/m ³	122.75 円/m ³	124.77 円/m ³
308,248,239 円/人	289,189,887 円/人	290,333,969 円/人
2,462,752 m ³ /人	2,315,513 m ³ /人	2,326,012 m ³ /人
26,871,579 円/人	33,506,691 円/人	18,858,540 円/人

自動車運送事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は31億3,081万5千円で前年度に比べ7,276万9千円（2.4%）の増、営業外収益は4億2,355万5千円で前年度に比べ1,114万5千円（2.7%）の増、特別利益102万1千円の皆増となり、収益全体は35億5,539万1千円で前年度に比べ8,493万6千円（2.4%）の増となった。

一方、営業費用は37億1,711万円で前年度に比べ1億3,018万7千円（3.6%）の増、営業外費用は35万9千円で前年度に比べ1千円（0.2%）の増、特別損失は269万円で前年度に比べ222万1千円（45.2%）の減となり、費用全体は37億2,015万9千円で前年度に比べ1億2,796万6千円（3.6%）の増となった。

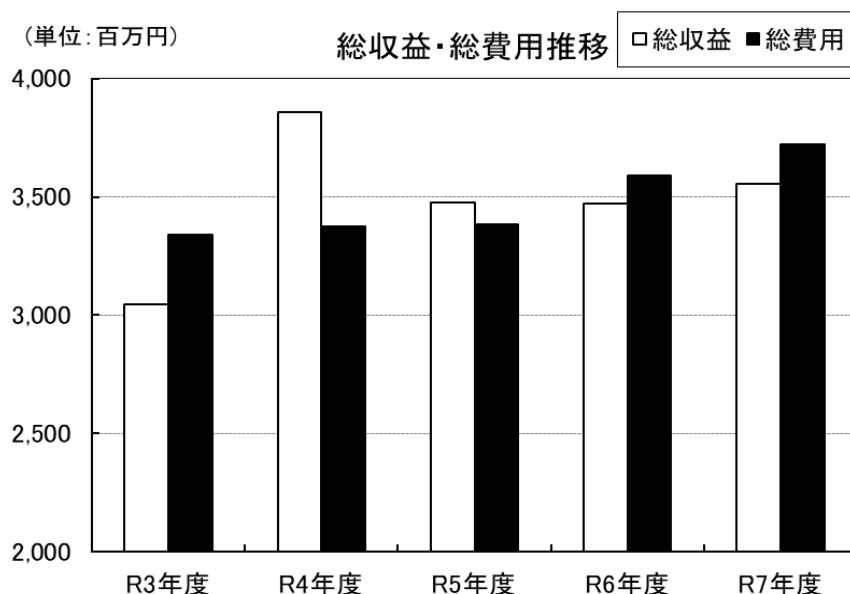
収益的収支決算は、総収益35億5,539万1千円に対し、総費用は37億2,015万9千円となり、当年度純損失は1億6,476万8千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金27億6,634万5千円から当年度純損失を差し引き26億157万7千円となった。

令和3年度から令和7年度にかけての総収益・総費用の推移は、次の表・グラフのとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	3,045,445	3,859,525	3,474,775	3,470,456	3,555,391
総費用	3,338,824	3,375,106	3,384,518	3,592,193	3,720,159
純利益（△は純損失）	△ 293,379	484,419	90,257	△ 121,737	△ 164,768



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は 3,829 万 3 千円で前年度に比べ 55 万 9 千円(1.5%)の増、支出総額は 4 億 6,793 万 1 千円で前年度に比べ 1,578 万 2 千円(3.5%)の増となった。

資本的収支差引きは、4 億 2,963 万 9 千円の不足となり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

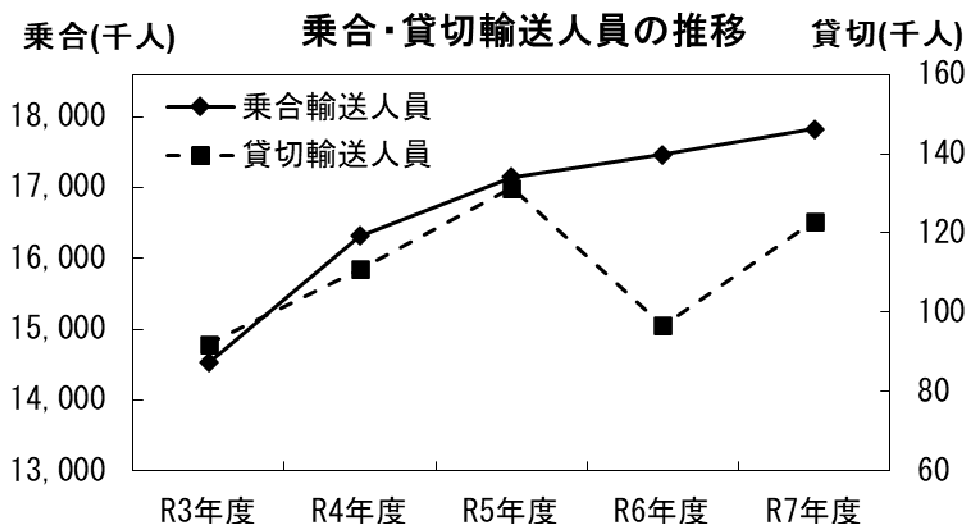
(2) 輸送人員について

本年度の輸送人員については、乗合輸送人員が前年度に比べ 36 万 9,331 人の増、貸切輸送人員が前年度に比べ 2 万 6,268 人の増となった。

令和 3 年度から令和 7 年度にかけての乗合・貸切輸送人員の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
乗合輸送人員	14,532,517	16,315,164	17,146,268	17,463,491	17,832,822
貸切輸送人員	91,958	110,856	131,348	96,680	122,948
計	14,624,475	16,426,020	17,277,616	17,560,171	17,955,770



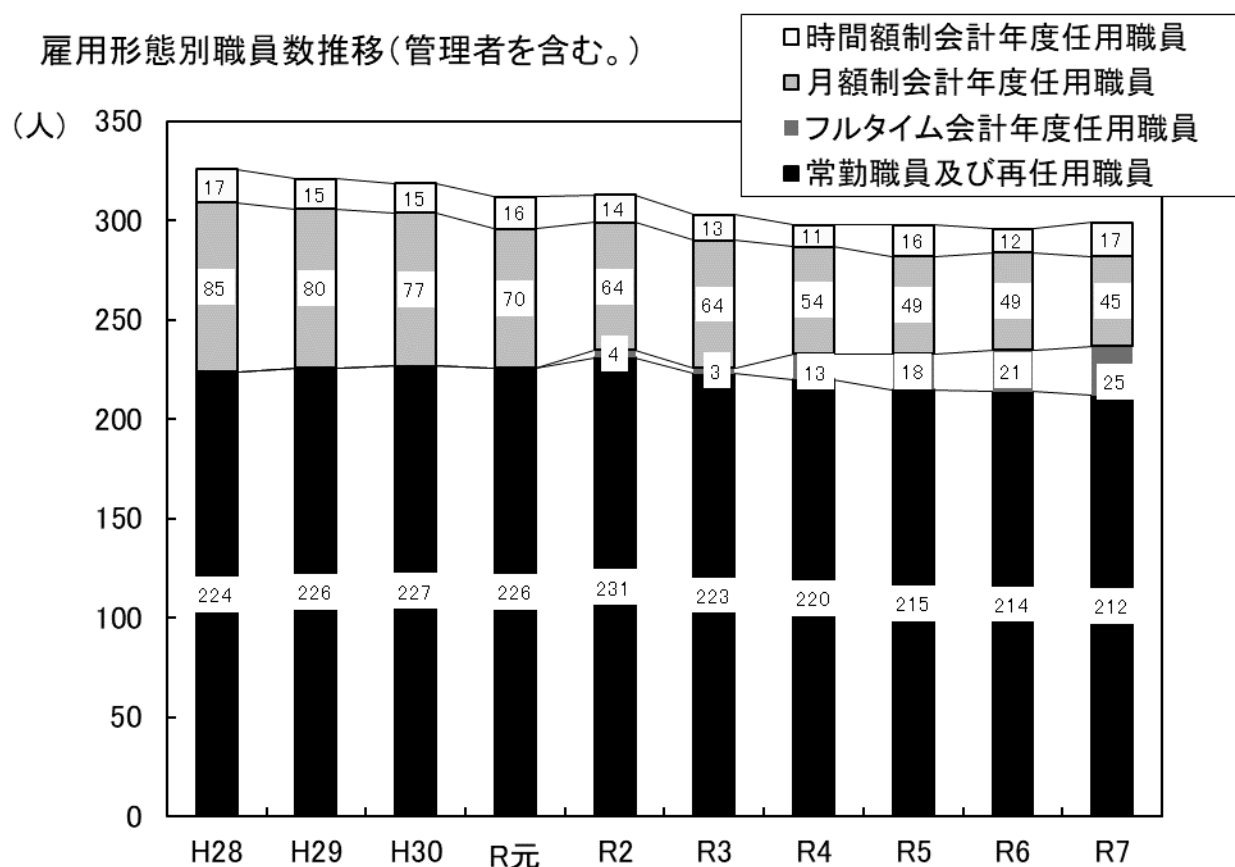
(3) 職員数について

自動車運送事業は典型的な労働集約型産業といわれ、本市においても総費用の中で人件費が 69.3%を占めている。本年度は前年度に比べ 0.3 ポイント低下した(68 ページ参照)。これは、人件費は前年度に比べ 3.1%の増となったものの、物件費及びその他経費が前年度に比べ 4.6%の増となり、総費用に占める人件費の割合が低下したものである。

本年度末現在の職員数（管理者を含む。）は、常勤職員及び再任用職員 212 人、フルタイム会計年度任用職員 25 人、月額制会計年度任用職員 45 人、時間額制会計年度任用職員 17 人の計 299 人である。うち運転士は、常勤職員及び再任用職員 161 人、フルタイム会計年度任用職員 25 人、月額制会計年度任用職員 44 人、時間額制会計年度任用職員 14 人の計 244 人である。

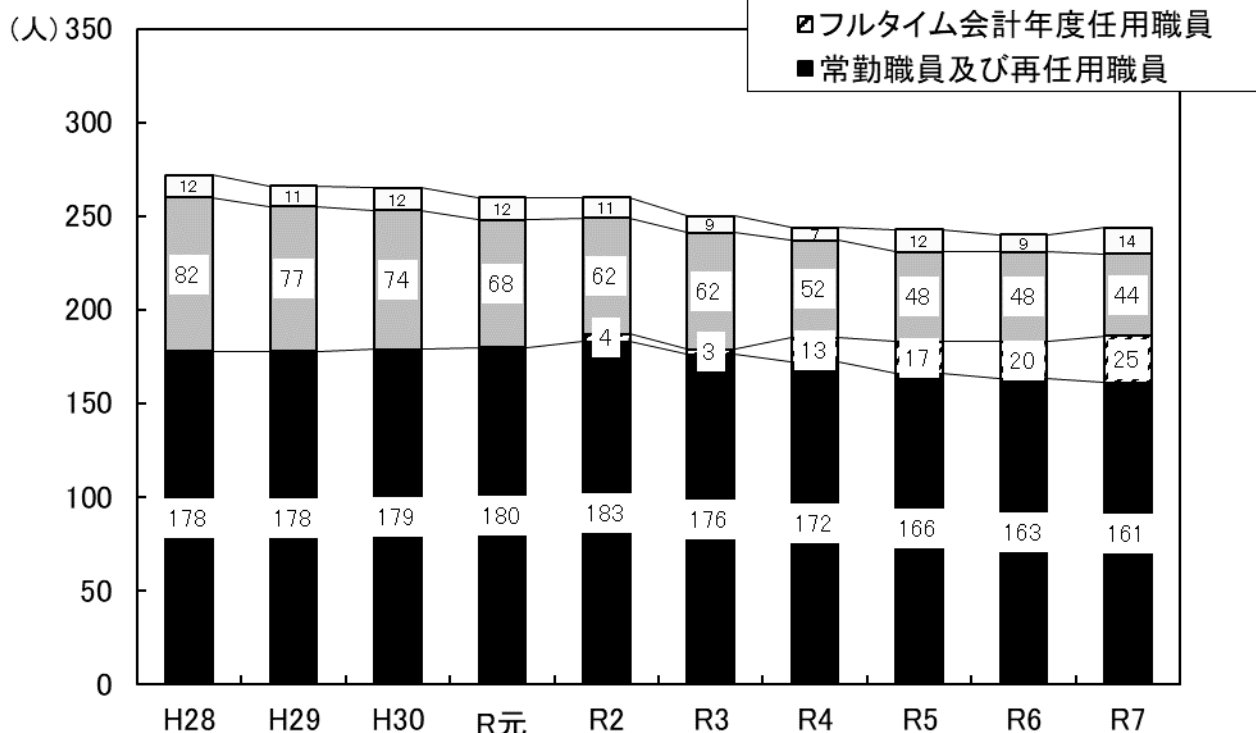
なお、運転士における会計年度任用職員が占める割合は 34.0%である。

全職員及び運転士の雇用形態別職員数推移（各年度末）は、次のグラフのとおりとなっている。



（注）月額制会計年度任用職員は、令和元年度までは非常勤職員。
時間額制会計年度任用職員は、令和元年度までは臨時的任用職員。

雇用形態別職員数推移(運転士に限る。)

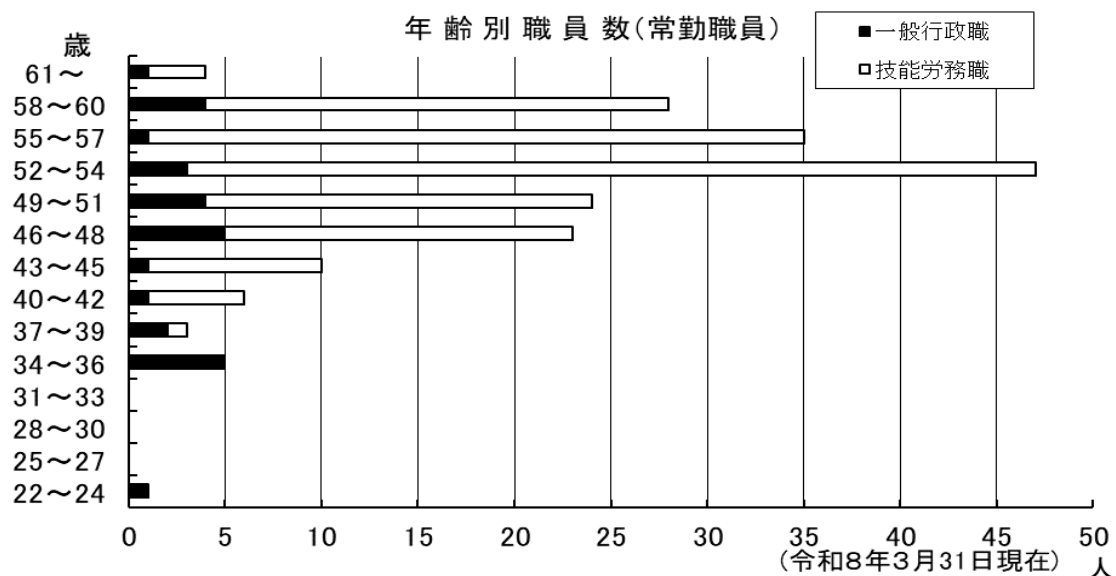


(注) 月額制会計年度任用職員は、令和元年度までは非常勤職員。
時間額制会計年度任用職員は、令和元年度までは臨時的任用職員。

常勤職員（管理者を除く。）における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。

運転士（技能労務職）における 49 歳以上の職員が 79.1%を占めており、若年層の運転士の確保が課題である。

この課題を踏まえ、運転士の育成及び確保のため、本年度から大型二種免許取得費用の助成制度が創設された。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 自動車運送事業収益	3,956,106	3,788,725	95.8	△ 167,381
第1項 営業収益	3,538,104	3,360,956	95.0	△ 177,148
第2項 営業外収益	418,002	426,645	102.1	8,643
第3項 特別利益	0	1,123	—	1,123

(うち消費税及び地方消費税は2億3,333万3千円である。)

営業収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

運送収益 33億 835万2千円

運送雑収益 5,260万4千円

営業外収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

他会計補助金 3億3,291万3千円

長期前受金戻入 3,795万8千円

他会計負担金 2,630万2千円

補助金 1,333万7千円

雑収益 1,090万円

受取利息及び配当金 523万5千円

特別利益 (消費税及び地方消費税を含む。)

固定資産売却益 112万3千円

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)
第1款 自動車運送事業費用	4,101,015	3,896,928	95.0	204,087
第1項 営業費用	3,956,192	3,768,864	95.3	187,328
第2項 営業外費用	129,000	125,374	97.2	3,626
第3項 特別損失	10,823	2,690	24.9	8,133
第4項 予備費	5,000	0	0.0	5,000

(うち消費税及び地方消費税は5,175万3千円である。)

営業費用の主なもの (消費税及び地方消費税を含む。)

運転費 23億2,243万7千円

運輸管理費 4億9,892万1千円

固定資産減価償却費 3億3,402万1千円

車両修繕費	2億7,878万8千円
一般管理費	2億4,313万4千円
営業外費用の主なもの	
消費税及び地方消費税	1億2,518万3千円
特別損失	
固定資産売却損	269万円
不用額の主なもの	
運転費	1億2,524万3千円
その他修繕費	2,425万3千円
一般管理費	1,577万6千円
運輸管理費	1,494万4千円

(2) 資本的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 資本的収入	31,418	38,293	121.9	6,875
第1項 企業債	20,100	10,200	50.7	△ 9,900
第2項 固定資産売却代金	1,200	9,657	804.7	8,457
第3項 他会計負担金	3,986	18,436	462.5	14,450
第4項 補助金	6,132	0	0.0	△ 6,132

(うち消費税及び地方消費税は255万4千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ55万9千円(消費税及び地方消費税を含む。)(1.5%)の増となっている。これは主に、補助金が3,054万円の皆減となったものの、他会計負担金が1,843万6千円の皆増、企業債が1,020万円の皆増となったことによるものである。

なお、企業債の皆増は、交通部所有施設照明設備LED化に当たり、公営企業債(脱炭素化推進事業)を活用したことによるものである。

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	940,235	467,931	49.8	0	472,304
第1項 建設改良費	540,235	467,931	86.6	0	72,304
第2項 投資	400,000	0	0.0	0	400,000

(うち消費税及び地方消費税は4,253万9千円である。)

建設改良費（消費税及び地方消費税を含む。）

建設費	4 億 6,793 万 1 千円
うち車両	2 億 8,803 万 9 千円
工具、器具及び備品	1 億 5,739 万円
建物	2,173 万 4 千円
その他無形固定資産	40 万 9 千円
構築物	35 万 9 千円

不用額

投資	4 億円
建設改良費	7,230 万 4 千円
うち車両	6,471 万 3 千円
工具、器具及び備品	759 万 1 千円

資本的支出は、前年度に比べ 1,578 万 2 千円（消費税及び地方消費税を含む。）（3.5%）の増となっている。これは主に、建設改良費において、その他無形固定資産が 6,677 万 9 千円（99.4%）の減となったものの、工具、器具及び備品が 8,245 万 4 千円（110.0%）の増となったことによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 2,963 万 9 千円は、
過年度分損益勘定留保資金 3 億 8,979 万 1 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,984 万 8 千円
で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第 7 条の規定による一時借入金限度額は 1 億円であるが、本年度の一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

（単位：千円・％）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)
職 員 給 与 費	2,627,043	2,560,965	97.5	66,078

（職員給与費は消費税及び地方消費税177万 5 千円を含む。）

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行されていた。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A-B)
購入限度額	301,422	280,869	20,553
購入実績額	252,276	259,967	△ 7,692
(うち消費税及び地方消費税)	16,771	17,459	△ 688
年度末貯蔵品高	2,787	2,938	△ 151

たな卸資産購入額は、予算第11条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率(C/B)
総収益	3,555,391	3,470,456	84,936	2.4
営業収益	3,130,815	3,058,047	72,769	2.4
営業外収益	423,555	412,409	11,145	2.7
特別利益	1,021	0	1,021	皆増
総費用	3,720,159	3,592,193	127,966	3.6
営業費用	3,717,110	3,586,924	130,187	3.6
営業外費用	359	358	1	0.2
特別損失	2,690	4,911	△ 2,221	△ 45.2
営業損益	△ 586,295	△ 528,877	△ 57,418	10.9
経常損益	△ 163,099	△ 116,826	△ 46,273	39.6
純損益	△ 164,768	△ 121,737	△ 43,031	35.3

(注) 営業損益、経常損益、純損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は31億3,081万5千円で、前年度に比べ7,276万9千円(2.4%)の増となっている。これは

運送収益 30億8,299万3千円で 7,234万8千円(2.4%)の増

運送雑収益 4,782万2千円で 42万1千円(0.9%)の増

となったことによるものである。

運送収益の内容は、

乗合収入	30 億 4,245 万円で	6,514 万 4 千円 (2.2%) の増
貸切収入	4,054 万 3 千円で	720 万 4 千円 (21.6%) の増

である。

乗合収入では、普通券収入が14億779万 6 千円で前年度に比べ2,677万 7 千円 (1.9%) の増、定期券収入が 8 億524万 7 千円で前年度に比べ3,450万 5 千円 (4.5%) の増、高齢者等福祉乗車券収入が 8 億2,940万 7 千円で前年度に比べ386万 2 千円 (0.5%) の増となっている。普通券収入の増は、主に輸送人員が前年度から引き続き、緩やかな増加傾向を維持したことによるものである。定期券収入の増は、前年度に比べ通勤定期券の購入者が増加したことによるものである。

高齢者等福祉乗車券収入の増は、人流の増加や、高齢者割引乗車制度の対象者の増加により、負担金収入が増となったことによるものである。

貸切収入の増は、主に本年度から高槻病院とシャトルバスの貸切契約を締結したことによるものである。

運送雑収益の増は、主に広告料が増となったことによるものである。

営業外収益は 4 億 2,355 万 5 千円で、前年度に比べ 1,114 万 5 千円 (2.7%) の増となっている。これは主に

他会計負担金	2,391 万 1 千円の皆増
--------	-----------------

補助金	1,333 万 7 千円の皆増
-----	-----------------

他会計補助金	3 億 3,291 万 3 千円で	2,354 万 1 千円 (6.6%) の減
--------	-------------------	-------------------------

となったことによるものである。

他会計負担金の皆増は、令和 7 年 11 月からのデマンド交通実証運行事業に係る市負担金があったことによるものである。

補助金の皆増は、デマンド交通実証運行導入事業に係る国庫補助金（地域公共交通確保維持改善事業費補助金）によるものである。

他会計補助金の減は、主に生活交通路線維持事業補助金が増、公共交通事業者特別応援金が増となったものの、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金が増となったことによるものである。

他会計補助金の内容は、

生活交通路線維持事業補助金	2 億 9,029 万 3 千円
---------------	------------------

地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金	
------------------------------	--

1,802 万 3 千円

バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金	
----------------------------------	--

1,511 万 7 千円

である。

生活交通路線維持事業補助金は前年度決算数値に基づく補助対象路線ごとの運行損失額に対する補助金であるが、補助金額は前年度決算額を用いて算出されるため、令和7年度の補助金額は令和6年度の決算数値を用いて算出している。令和6年度決算額は輸送人員が前年度から引き続き、緩やかな増加傾向を維持し、令和5年度より収益が増加したものの、人件費等の費用の増加に伴い、補助金の補助対象路線における運行損失額が増加したため、前年度より増となったものである。

公共交通事業者特別応援金は、市の定める基準に基づき、対象バス車両数により算出されるものである。

一般会計繰入金は、国の繰出基準に基づく各経費に対する一般会計からの繰出金を繰り入れたものである。

(2) 費用について

営業費用は37億1,711万円で、前年度に比べ1億3,018万7千円(3.6%)の増となっている。これは主に

運輸管理費	4億8,475万9千円で	5,447万6千円(12.7%)の増
運転費	23億1,963万8千円で	4,299万3千円(1.9%)の増
資産減耗費	2,043万4千円で	1,645万6千円(413.7%)の増
一般管理費	2億3,676万8千円で	1,517万6千円(6.8%)の増

となったことによるものである。

運輸管理費の増は、主に委託料が1億764万6千円で、前年度に比べ2,835万円(35.8%)の増、人件費が3億3,715万7千円で、前年度に比べ1,771万8千円(5.5%)の増となったことによるものである。

運転費の増は、主に軽油費が2億3,565万6千円で、軽油単価が減少したことにより、前年度に比べ637万5千円(2.6%)の減となったものの、人件費が20億6,954万円で、給料、手当等、法定福利費が増となったことなどにより、前年度に比べ4,725万5千円(2.3%)の増となったことによるものである。

資産減耗費の増は、主に固定資産除却費が2,043万4千円で、前年度に比べ工具、器具及び備品が1,254万円(356.0%)の増となったことによるものである。

一般管理費の増は、主に人件費が1億7,133万8千円で、給料、手当等、法定福利費が増となったことなどにより、前年度に比べ1,261万8千円(7.9%)の増、委託料が3,772万3千円で、前年度に比べ690万3千円(22.4%)の増によるものである。

特別損失は 269 万円で、前年度に比べ 222 万 1 千円 (45.2%) の減となっている。これは、全額が固定資産売却損の減によるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
1 人 件 費	2,578,035	2,500,444	77,591	3.1
(主な増加科目)				
給料	931,832	901,344	30,488	3.4
手当等	964,319	936,183	28,137	3.0
法定福利費	379,667	363,593	16,074	4.4
2 物件費及びその他経費	1,142,124	1,091,749	50,376	4.6
(主な増加科目)				
委託料	195,048	159,804	35,244	22.1
建物修繕費	16,853	386	16,467	著増
固定資産除却費	20,434	3,978	16,456	413.7
無形固定資産減価償却費	35,136	22,920	12,216	53.3
(主な減少科目)				
工具、器具及び備品修繕費	5,508	33,559	△ 28,051	△ 83.6

- ・ 給料の増は、主に人事院勧告に伴う給料月額増によるものである。
- ・ 手当等の増は、主に人事院勧告の影響による時間外勤務手当、期末手当及び勤勉手当の増によるものである。
- ・ 法定福利費の増は、主に人事院勧告の影響による共済組合費の増によるものである。
- ・ 委託料の増は、主にデマンド交通システムの導入業務及び運行業務並びに子ども運転席設置業務の皆増によるものである。
- ・ 建物修繕費の著増は、主に交通部所有施設照明設備のLED化によるものである。
- ・ 固定資産除却費の増は、主に窓口端末一式、チャージ機、バスサーバ及びハウスサーバの除却や、バス発車時刻案内モニターの撤去費用などによるものである。
- ・ 無形固定資産減価償却費の増は、主に令和6年度に改修したキャッシュレス決済システムの償却が開始されたことによるものである。
- ・ 工具、器具及び備品修繕費の減は、主に令和6年度の新紙幣対応に伴う機器改修費の皆減によるものである。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率(C/B)
資 産	固定資産	6,482,734	6,416,019	66,715	1.0
	流動資産	3,950,038	4,215,950	△ 265,912	△ 6.3
資産合計		10,432,772	10,631,970	△ 199,197	△ 1.9
負 債	固定負債	1,120,629	1,018,952	101,677	10.0
	流動負債	504,849	623,092	△ 118,242	△ 19.0
	繰延収益	331,880	349,745	△ 17,865	△ 5.1
	小 計	1,957,358	1,991,788	△ 34,429	△ 1.7
資 本	資本金	4,931,830	4,931,830	0	0.0
	剰余金	3,543,584	3,708,352	△ 164,768	△ 4.4
	小 計	8,475,414	8,640,182	△ 164,768	△ 1.9
負債・資本合計		10,432,772	10,631,970	△ 199,197	△ 1.9

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は64億8,273万4千円で、前年度に比べ6,671万5千円(1.0%)の増となっている。これは主に

工具、器具及び備品	2億6,416万3千円で	7,518万3千円(39.8%)の増
車両	6億5,986万8千円で	4,932万5千円(8.1%)の増
その他無形固定資産	5,058万8千円で	3,476万4千円(40.7%)の減
構築物	1億6,421万3千円で	2,416万円(12.8%)の減

となったことによるものである。

工具、器具及び備品の増は、主に減価償却による減のほか、資産の一部除却や処分による減があったものの、窓口端末機器一式、チャージ機、バスサーバ及びハウスサーバ等の更新による増があったことによるものである。

車両の増は、減価償却や車両の売却による減があったものの、大型ノンステップバスなど12両の購入による増があったことによるものである。

その他無形固定資産の減は、原大橋待合所(デマンド用)の水道加入金による増があったものの、減価償却によるものである。

構築物の減は、寺谷町のバス停留所の上屋取得による増があったものの、減価償却によるものである。

イ 流動資産について

流動資産は 39 億 5,003 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 6,591 万 2 千円 (6.3%) の減となっている。これは主に

現金預金	33 億 7,669 万 5 千円で	2 億 42 万 5 千円 (5.6%) の減
未収金	5 億 7,051 万 1 千円で	6,533 万 6 千円 (10.3%) の減

となったことによるものである。

現金預金の減は、主に大型ノンステップバスなどの有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

未収金の主なものは、営業未収金 5 億 2,213 万 3 千円で、これは高齢者等福祉乗車券未収金及び P i T a P a ・ I C O C A に係る普通券未収金などである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は 11 億 2,062 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 167 万 7 千円 (10.0%) の増となっている。これは主に、人事院勧告の影響に伴う退職給付引当金の増によるものである。退職給付引当金は、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当要支給額に相当する額を計上したものである。

なお、退職給付引当金繰入額は 1 億 3,556 万 8 千円、同取崩額は 4,205 万 1 千円である。

イ 流動負債について

流動負債は 5 億 484 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,824 万 2 千円 (19.0%) の減となっている。これは主に

未払金	1 億 8,920 万 8 千円で	1 億 3,099 万 8 千円 (40.9%) の減
前受金	9,699 万円で	547 万 2 千円 (6.0%) の増
引当金	1 億 6,634 万円で	431 万円 (2.7%) の増

となったことによるものである。

未払金の減は、主に未払消費税及び地方消費税が 3,576 万 8 千円で、1,264 万円 (54.7%) の増となったものの、その他未払金（退職手当に係る未払金等）が 3,004 万 7 千円で、7,857 万円 (72.3%) の減、工具、器具及び備品購入費未払金が 7,134 万 5 千円の皆減となったことによるものである。

前受金は、その全額が営業前受金である。

引当金の増は、主に賞与引当金が 1 億 3,927 万 6 千円で 336 万 1 千円 (2.5%) の増

となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金 12 億 2,494 万 1 千円とその収益化累計額 8 億 9,306 万 1 千円の差額である 3 億 3,188 万円であり、前年度に比べ 1,786 万 5 千円 (5.1%) の減となっている。

エ 資本金について

資本金は 49 億 3,183 万円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は 35 億 4,358 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 6,476 万 8 千円 (4.4%) の減となっている。この減は、全額が利益剰余金の減によるもので、当年度純損失があったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

本年度における業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A-B)
乗 合	期末在籍車両数		両	158	158	0
	実働延日車両数		日車	48, 217	48, 858	△ 641
	走行 回数	実車	km	3, 777, 051. 4	3, 856, 313. 6	△ 79, 262. 2
		回送	km	875, 798. 3	882, 635. 6	△ 6, 837. 3
		計	km	4, 652, 849. 7	4, 738, 949. 2	△ 86, 099. 5
	輸送人員		人	17, 832, 822	17, 463, 491	369, 331
貸 切	期末在籍車両数		両	7	7	0
	実働延日車両数		日車	950	770	180
	走行 回数	実車	km	37, 123. 0	35, 859. 0	1, 264. 0
		回送	km	10, 939. 0	8, 426. 0	2, 513. 0
		計	km	48, 062. 0	44, 285. 0	3, 777. 0
	輸送人員		人	122, 948	96, 680	26, 268
合 計	期末在籍車両数		両	165	165	0
	実働延日車両数		日車	49, 167	49, 628	△ 461
	走行 回数	実車	km	3, 814, 174. 4	3, 892, 172. 6	△ 77, 998. 2
		回送	km	886, 737. 3	891, 061. 6	△ 4, 324. 3
		計	km	4, 700, 911. 7	4, 783, 234. 2	△ 82, 322. 5
	輸送人員		人	17, 955, 770	17, 560, 171	395, 599

※乗合輸送人員の算出方法

普通券	・ 普通券収入（Tsukica及び高齢者割引乗車券以外のICカード利用分を含む。） ÷ 218円72銭/人
	・ 0Dデータに基づく実数値（Tsukica及び高齢者割引乗車券利用分）
	・ 1日乗車券＝枚数×4人 ・ 2日乗車券＝枚数×8人
定期券	・ 0Dデータに基づく実数値
高齢者等 福祉乗車券	・ 0Dデータに基づく実数値

全事業の総走行キロ数は470万911.7kmで、前年度に比べ8万2,322.5km(1.7%)の減、総輸送人員は1,795万5,770人で、前年度に比べ39万5,599人(2.3%)の増となっている。

総走行キロ数の減は、主に乗合において、2024年問題による影響を踏まえ、利用実態に沿った運行ダイヤの見直しや、大型の路線バスに代えて檜田地域内を循環するデマンドバス「かしらく号」の運行が開始されたことにより減となったものである。

また、総輸送人員の増は、乗合において、利用者が前年度に引き続き増加したことや、貸切において、主に高槻病院のシャトルバスの貸切契約が開始したことにより増となったものである。

(2) 財務分析

項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	95.6	96.6	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	95.6	96.7	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	* 2
	営業収支比率 (%)	84.2	85.3	90.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
	総資本利益率 (%)	△ 1.6	△ 1.1	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	* 1
財務比率	固定資産 対長期資本比率 (%)	65.3	64.1	62.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	782.4	676.6	699.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	781.9	676.1	699.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	
その他	人件費 対経常収益比率 (%)	72.5	72.0	68.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$	
	人件費 対経常費用比率 (%)	69.3	69.7	71.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	
	他会計負担比率 (%)	9.3	9.9	10.8	$\frac{\text{他会計補助金} (* 3)}{\text{経常費用}}$	* 2
	有形固定資産 減価償却率 (%)	78.3	79.9	80.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	* 2

* 1 総資本＝総資産＝負債＋資本

* 2 経営指標

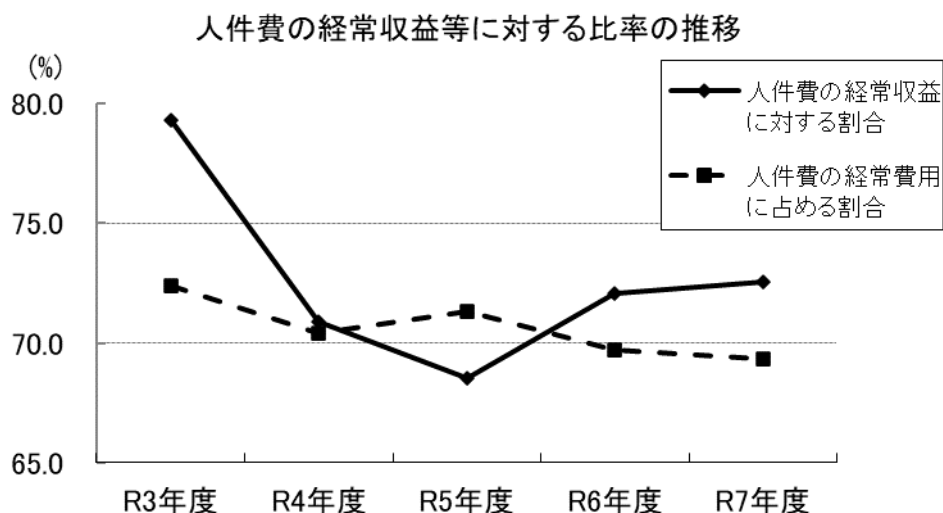
* 3 国の補助金及び国費を財源とした一般会計からの補助金は除く

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、95.6%となった。事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し、95.6%となった。また、営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し、84.2%となった。総資本利益率は投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いが、前年度に比べ0.5ポイント低下し、△1.6%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債等の長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。固定資産対長期資本比率は主に、固定資産である工具、器具及び備品の増、自己資本である利益剰余金が減となったことにより、前年度に比べ1.2ポイント上昇

し、65.3%となった。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は主に、流動資産である現金預金が増加したものの、流動負債である未払金も減少したため、前年度に比べ105.8ポイント上昇し、782.4%となった。当座比率は主に、現金預金及び未収金が増加したものの、流動負債である未払金も減少したため、前年度に比べ105.8ポイント上昇し、781.9%となった。

人件費対経常収益比率は、人件費が前年度に比べ3.1ポイント増加し、経常収益は前年度に比べ2.4ポイント増加したことから、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、72.5%となった。人件費対経常費用比率は、人件費が前年度に比べ3.1ポイント増加したものの、経常費用も前年度に比べ3.6ポイント増加したことから、前年度に比べ0.4ポイント低下し69.3%となった。各年度の人件費の経常収益等に対する比率の推移は、次のとおりである。



他会計負担比率は、人件費等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示すもので、前年度に比べ0.6ポイント低下し、9.3%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ1.6ポイント低下し、78.3%となった。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
当年度純損失	164,768	減価償却費	334,021
		固定資産除却費	16,806
		固定資産売却損	2,690
		消費税及び地方消費税	39,848
		資本的収支調整額	
		その他雑支出	137
		長期前受金戻入	△ 37,958
		償却原価法による	△ 285
		投資有価証券調整額	
小計 (A)	164,768	小計 (C)	355,259
建設改良費 投資	467,931 0	企業債	10,200
		固定資産売却代金	9,657
		他会計負担金	18,436
		補助金	0
小計 (B)	467,931	小計 (D)	38,293
		正味運転資金の減少 (A+B)-(C+D)	239,147
合計	632,699	合計	632,699

※正味運転資金＝流動資産－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

収益的収支と資本的収支を併せて資金面から見た場合の正味運転資金の減少額は2億3,914万7千円で、正味運転資金は23億3,476万円となっている。

資金の源泉は、減価償却費、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、他会計負担金等の合計3億9,355万2千円、資金の使途としては、建設改良費及び当年度純損失の合計6億3,269万9千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益(△は損失)	△ 164,768	△ 121,737	△ 43,031
減価償却費	334,021	336,649	△ 2,628
固定資産除却費	16,806	3,678	13,128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93,517	27,662	65,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,361	7,995	△ 4,634
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	949	1,572	△ 623
長期前受金戻入額	△ 37,958	△ 37,787	△ 170
受取利息及び配当金	△ 5,235	△ 5,235	0
有形固定資産売却損益(△は益)	1,669	4,911	△ 3,243
未収金の増減額(△は増加)	65,336	△ 53,571	118,907
棚卸資産の増減額(△は増加)	151	△ 477	629
前払費用の増減額(△は増加)	0	3	△ 3
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 59,653	59,574	△ 119,228
前受金の増減額(△は減少)	5,472	3,103	2,369
預り金の増減額(△は減少)	934	△ 375	1,309
小計	254,602	225,964	28,639
利息及び配当金の受取額	4,950	4,950	0
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	259,552	230,914	28,639
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 496,365	△ 485,613	△ 10,752
有形固定資産の売却による収入	9,800	6,540	3,260
無形固定資産の取得による支出	△ 372	0	△ 372
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の償還による収入	0	0	0
敷金・保証金の差入による支出	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	30,540	△ 30,540
負担金による収入	16,760	0	16,760
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 470,177	△ 448,533	△ 21,644
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
その他の企業債による収入	10,200	0	10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	10,200	0	10,200
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	△ 200,425	△ 217,620	17,195
資金期首残高	3,577,120	3,794,740	△ 217,620
資金期末残高	3,376,695	3,577,120	△ 200,425

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純損失1億6,476万8千円、未払金の減少5,965万3千円があったものの、減価償却費3億3,402万1千円があったため2億5,955万2千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出4億9,636万5千円があったため4億7,017万7千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の企業債による収入があったため、1,020万円の資金の増加となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は33億7,669万5千円であり、前年度に比べ2億42万5千円の減となった。

6 結び

本年度は、高槻市営バス経営戦略（令和3年度～令和12年度）の5年目であり、当該計画に基づき、安全・安心、快適でより良いサービスの提供に努められた。

令和7年4月1日のダイヤ改正では、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の改正（2024年問題）による影響を踏まえ、ODデータに基づく利用実態に応じた見直しを行うとともに、運転士の育成及び確保の観点から、大型二種免許取得費用の助成制度が創設された。

また、将来にわたって地域の移動手段を確保するため、交通政策を所管する都市創造部と共同し、令和7年11月1日から、大型の路線バスに代えて檜田地域内を循環するデマンドバス「かしらく号」の運行が開始された。

バスの利用促進のため、子育て世代への支援として、妊婦とその同伴者が1乗車につき全線100円で乗車できる「こうのとりパス」、1歳未満の乳児とその同伴者2名が1乗車につき全線100円で乗車できる「かるがもパス」及び小・中学生を対象に、夏・冬・春休み全ての長期休暇期間に市営バスが乗り放題となる「おでかけパス」が引き続き販売された。また、子どもたちが市営バスに乗るきっかけづくりとして、公営バスでは全国初となる「こども運転席」が設置された。

経営状況についてみると、収益面では営業収益が31億3,081万5千円で前年度に比べ7,276万9千円の増、営業外収益が4億2,355万5千円で前年度に比べ1,114万5千円の増、特別利益102万1千円の皆増となり、収益全体は35億5,539万1千円で前年度に比べ8,493万6千円の増となった。一方、費用面では、主に人件費、委託料、建物修繕費、固定資産除却費及び無形固定資産減価償却費が増となったことから、総費用は37億2,015万9千円で前年度に比べ1億2,796万6千円の増となった。

この結果、当年度純損失は1億6,476万8千円となり、赤字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率が782.4%、当座比率が781.9%で、それぞれ前年度に比べ増加し、良好な数値を維持しているといえる。また、決算期末日現在、現金預金として33億7,669万5千円、投資有価証券として17億9,910万8千円を有しており、十分な額の資金があるといえる。

事業経営の基幹収入である乗合バスの運送収益は、前年度から引き続き、輸送人員が緩やかな増加傾向を維持しているものの、社会情勢に起因した物価高騰や人事院勧告に伴う人件費の増加により、収支は前年度よりさらに悪化している。また、人口減少や運転士不足など、本市営バス事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予測される。

今後は、令和7年度中に自動車運送事業審議会での審議を経て、令和8年2月に改定された高槻市営バス経営戦略2026-2030（令和8年度～12年度）に基づいた取組を着実に

推進し、引き続き安全・安心で持続可能な市営バス事業の運営に努められたい。

予 算 決 算

収 入					
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対す る 比 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 自動車運送事業収益	3,956,106,000	99.2	3,788,724,626	99.0	95.8
(1) 営 業 収 益	3,538,104,000	88.7	3,360,956,256	87.8	95.0
(2) 営 業 外 収 益	418,002,000	10.5	426,644,879	11.1	102.1
(3) 特 別 利 益	0	0.0	1,123,491	0.0	—
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	31,418,000	0.8	38,292,696	1.0	121.9
(1) 企 業 債	20,100,000	0.5	10,200,000	0.3	50.7
(2) 固定資産売却代金	1,200,000	0.0	9,656,509	0.3	804.7
(3) 他 会 計 負 担 金	3,986,000	0.1	18,436,187	0.5	462.5
(4) 補 助 金	6,132,000	0.2	0	0.0	0.0
合 計	3,987,524,000	100.0	3,827,017,322	100.0	96.0

(備考) 営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税
 営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税
 特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税
 固定資産売却代金: 消費税及び地方消費税
 他 会 計 負 担 金 : 消費税及び地方消費税

230,140,880 円
 3,090,401 円
 102,136 円
 877,864 円
 1,676,017 円

を含む。

対 照 表

支 出					
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 自動車運送事業費用	4,101,015,000	81.3	3,896,928,034	89.3	95.0
(1) 営 業 費 用	3,956,192,000	78.5	3,768,863,521	86.3	95.3
(2) 営 業 外 費 用	129,000,000	2.6	125,374,453	2.9	97.2
(3) 特 別 損 失	10,823,000	0.2	2,690,060	0.1	24.9
(4) 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	940,235,000	18.7	467,931,420	10.7	49.8
(1) 建 設 改 良 費	540,235,000	10.7	467,931,420	10.7	86.6
(2) 投 資	400,000,000	7.9	0	0.0	0.0
合 計	5,041,250,000	100.0	4,364,859,454	100.0	86.6

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税
 建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税

51,753,048 円
 42,539,220 円 を含む。

比 較 損 益

借 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	3,717,110,473	104.5	3,586,923,536	103.4	130,186,937	103.6
(1) 運 転 費	2,319,638,097	65.2	2,276,645,241	65.6	42,992,856	101.9
(2) 車 両 修 繕 費	253,443,364	7.1	240,338,639	6.9	13,104,725	105.5
(3) そ の 他 修 繕 費	26,732,812	0.8	35,715,571	1.0	△ 8,982,759	74.8
(4) 固定資産減価償却費	334,021,161	9.4	336,648,754	9.7	△ 2,627,593	99.2
(5) 資 産 減 耗 費	20,433,875	0.6	3,977,701	0.1	16,456,174	513.7
(6) 施 設 損 害 保 険 料	29,487,722	0.8	29,848,639	0.9	△ 360,917	98.8
(7) 施 設 使 用 料	6,059,020	0.2	6,048,411	0.2	10,609	100.2
(8) 運 輸 管 理 費	484,759,472	13.6	430,283,304	12.4	54,476,168	112.7
(9) 一 般 管 理 費	236,767,850	6.7	221,591,376	6.4	15,176,474	106.8
(10) 自 動 車 重 量 税	5,767,100	0.2	5,825,900	0.2	△ 58,800	99.0
2 営 業 外 費 用	358,887	0.0	358,348	0.0	539	100.2
(1) 雑 支 出	358,887	0.0	358,348	0.0	539	100.2
3 特 別 損 失	2,690,060	0.1	4,911,330	0.1	△ 2,221,270	54.8
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2,690,060	0.1	4,911,330	0.1	△ 2,221,270	54.8
費 用 合 計	3,720,159,420	104.6	3,592,193,214	103.5	127,966,206	103.6
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	△ 164,768,036	△ 4.7	△ 121,737,402	△ 3.5	△ 43,030,634	135.3
総 合 計	3,555,391,384	100.0	3,470,455,812	100.0	84,935,572	102.4

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	3,130,815,376	88.1	3,058,046,619	88.1	72,768,757	102.4
(1) 運 送 収 益	3,082,993,161	86.7	3,010,644,971	86.8	72,348,190	102.4
(2) 運 送 雑 収 益	47,822,215	1.3	47,401,648	1.4	420,567	100.9
2 営 業 外 収 益	423,554,653	11.9	412,409,193	11.9	11,145,460	102.7
(1) 受取利息及び配当金	5,235,270	0.1	5,235,270	0.2	0	100.0
(2) 他 会 計 負 担 金	23,910,607	0.7	0	0.0	23,910,607	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金	332,913,000	9.4	356,454,286	10.3	△ 23,541,286	93.4
(4) 補 助 金	13,337,011	0.4	0	0.0	13,337,011	皆増
(5) 長期前受金戻入	37,957,708	1.1	37,787,317	1.1	170,391	100.5
(6) 雑 収 益	10,201,057	0.3	12,932,320	0.4	△ 2,731,263	78.9
3 特 別 利 益	1,021,355	0.0	0	0.0	1,021,355	皆増
(1) 固定資産売却益	1,021,355	0.0	0	0.0	1,021,355	皆増
収 益 合 計	3,555,391,384	100.0	3,470,455,812	100.0	84,935,572	102.4
総 合 計	3,555,391,384	100.0	3,470,455,812	100.0	84,935,572	102.4

比 較 貸 借

資 産 部 区 分 科 目	産 令和7年度		の 令和6年度		部 前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	6,482,734,119	62.1	6,416,019,390	60.3	66,714,729	101.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,632,088,135	44.4	4,530,894,388	42.6	101,193,747	102.2
イ 車 両	659,867,808	6.3	610,542,555	5.7	49,325,253	108.1
ロ 建 物	327,869,078	3.1	323,927,282	3.0	3,941,796	101.2
ハ 構 築 物	164,212,606	1.6	188,372,131	1.8	△ 24,159,525	87.2
ニ 機 械 及 び 装 置	14,360,716	0.1	17,457,965	0.2	△ 3,097,249	82.3
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	264,162,825	2.5	188,979,353	1.8	75,183,472	139.8
ヘ 土 地	3,201,615,102	30.7	3,201,615,102	30.1	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	50,588,254	0.5	85,352,542	0.8	△ 34,764,288	59.3
イ その他無形固定資 産	50,588,254	0.5	85,352,542	0.8	△ 34,764,288	59.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,800,057,730	17.3	1,799,772,460	16.9	285,270	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,799,107,730	17.2	1,798,822,460	16.9	285,270	100.0
ロ 出 資 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	100.0
ハ そ の 他 投 資	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	3,950,038,102	37.9	4,215,950,287	39.7	△ 265,912,185	93.7
(1) 現 金 預 金	3,376,695,333	32.4	3,577,120,141	33.6	△ 200,424,808	94.4
(2) 未 収 金	570,510,563	5.5	635,846,304	6.0	△ 65,335,741	89.7
(3) 貯 蔵 品	2,786,916	0.0	2,938,272	0.0	△ 151,356	94.8
(4) 前 払 費 用	45,290	0.0	45,570	0.0	△ 280	99.4
資 産 合 計	10,432,772,221	100.0	10,631,969,677	100.0	△ 199,197,456	98.1

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	1,120,628,831	10.7	1,018,951,584	9.6	101,677,247	110.0
(1) 企 業 債	8,160,000	0.1	0	0.0	8,160,000	皆増
イ その他の企業債	8,160,000	0.1	0	0.0	8,160,000	皆増
(2) 引 当 金	1,112,468,831	10.7	1,018,951,584	9.6	93,517,247	109.2
イ 退職給付引当金	1,112,468,831	10.7	1,018,951,584	9.6	93,517,247	109.2
4 流 動 負 債	504,849,456	4.8	623,091,585	5.9	△ 118,242,129	81.0
(1) 企 業 債	2,040,000	0.0	0	0.0	2,040,000	皆増
イ その他の企業債	2,040,000	0.0	0	0.0	2,040,000	皆増
(2) 未 払 金	189,208,334	1.8	320,206,708	3.0	△ 130,998,374	59.1
(3) 前 受 金	96,990,370	0.9	91,518,100	0.9	5,472,270	106.0
(4) 引 当 金	166,340,000	1.6	162,030,000	1.5	4,310,000	102.7
イ 賞与引当金	139,276,000	1.3	135,915,000	1.3	3,361,000	102.5
ロ 法定福利費引当金	27,064,000	0.3	26,115,000	0.2	949,000	103.6
(5) 預 り 金	50,270,752	0.5	49,336,777	0.5	933,975	101.9
5 繰 延 収 益	331,880,205	3.2	349,744,743	3.3	△ 17,864,538	94.9
(1) 長 期 前 受 金	1,224,940,774	11.7	1,235,276,604	11.6	△ 10,335,830	99.2
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 893,060,569	△ 8.6	△ 885,531,861	△ 8.3	△ 7,528,708	100.9
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,931,829,590	47.3	4,931,829,590	46.4	0	100.0
(1) 資 本 金	4,931,829,590	47.3	4,931,829,590	46.4	0	100.0
7 剰 余 金	3,543,584,139	34.0	3,708,352,175	34.9	△ 164,768,036	95.6
(1) 資 本 剰 余 金	925,007,208	8.9	925,007,208	8.7	0	100.0
イ 受贈財産評価額	139,992,208	1.3	139,992,208	1.3	0	100.0
ロ その他資本剰余金	785,015,000	7.5	785,015,000	7.4	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,618,576,931	25.1	2,783,344,967	26.2	△ 164,768,036	94.1
イ 利 益 積 立 金	17,000,000	0.2	17,000,000	0.2	0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,601,576,931	24.9	2,766,344,967	26.0	△ 164,768,036	94.0
負 債 合 計	1,957,358,492	18.8	1,991,787,912	18.7	△ 34,429,420	98.3
資 本 合 計	8,475,413,729	81.2	8,640,181,765	81.3	△ 164,768,036	98.1
負 債 資 本 合 計	10,432,772,221	100.0	10,631,969,677	100.0	△ 199,197,456	98.1

比 較 費 用

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	(A)/(B)	令和 7年度	令和 6年度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	2,578,035,010	2,500,444,401	77,590,609	103.1	69.3	69.6
(1) 営 業 費 用	2,578,035,010	2,500,444,401	77,590,609	103.1	69.3	69.6
給 料	931,831,646	901,343,719	30,487,927	103.4	25.0	25.1
手 当 等	964,319,438	936,182,580	28,136,858	103.0	25.9	26.1
賞与引当金繰入額	139,276,000	135,915,000	3,361,000	102.5	3.7	3.8
報 酬	309,400	182,000	127,400	170.0	0.0	0.0
退 職 給 付 費	135,567,988	137,113,149	△ 1,545,161	98.9	3.6	3.8
法 定 福 利 費	379,666,538	363,592,953	16,073,585	104.4	10.2	10.1
法定福利費引当金繰入額	27,064,000	26,115,000	949,000	103.6	0.7	0.7
2 物件費及びその他経費	1,142,124,410	1,091,748,813	50,375,597	104.6	30.7	30.4
(1) 営 業 費 用	1,139,075,463	1,086,479,135	52,596,328	104.8	30.6	30.2
旅 費	387,946	338,082	49,864	114.7	0.0	0.0
報 償 費	72,600	136,249	△ 63,649	53.3	0.0	0.0
光 熱 水 費	16,041,339	15,491,153	550,186	103.6	0.4	0.4
賃 借 料	4,132,040	3,073,193	1,058,847	134.5	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	12,420,761	12,792,963	△ 372,202	97.1	0.3	0.4
食 糧 費	0	0	0	—	0.0	0.0
事 故 費	13,888	6,836	7,052	203.2	0.0	0.0
路 線 管 理 費	2,174,000	2,310,220	△ 136,220	94.1	0.1	0.1
委 託 料	195,048,024	159,803,703	35,244,321	122.1	5.2	4.4
手 数 料	25,378,001	21,210,533	4,167,468	119.6	0.7	0.6
負 担 金	4,316,860	4,671,011	△ 354,151	92.4	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	1,634,400	2,573,030	△ 938,630	63.5	0.0	0.1
修 繕 費	0	0	0	—	0.0	0.0
保 険 料	117,610	135,550	△ 17,940	86.8	0.0	0.0
自 動 車 重 量 税	5,869,500	6,004,300	△ 134,800	97.8	0.2	0.2
被 服 費	6,291,460	4,773,750	1,517,710	131.8	0.2	0.1
備 消 品 費	3,941,726	4,228,802	△ 287,076	93.2	0.1	0.1
灯 油 費	72,027	61,395	10,632	117.3	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	(A)/(B)	令和 7年度	令和 6年度
	円	円	円	%	%	%
ガ ソ リ ン 費	719,752	730,137	△ 10,385	98.6	0.0	0.0
軽 油 費	235,655,976	242,031,472	△ 6,375,496	97.4	6.3	6.7
油 脂 費	4,465,970	3,824,340	641,630	116.8	0.1	0.1
部 分 品 費	22,721,066	18,848,100	3,872,966	120.5	0.6	0.5
タイヤ・チューブ費	18,352,600	17,990,100	362,500	102.0	0.5	0.5
バ ッ テ リ ー 費	8,454,400	6,341,950	2,112,450	133.3	0.2	0.2
外 注 修 繕 費	154,058,927	146,863,190	7,195,737	104.9	4.1	4.1
建 物 修 繕 費	16,852,798	386,000	16,466,798	4,366.0	0.5	0.0
構 築 物 修 繕 費	3,878,963	1,435,900	2,443,063	270.1	0.1	0.0
機 械 装 置 修 繕 費	492,800	334,200	158,600	147.5	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品 修 繕 費	5,508,251	33,559,471	△ 28,051,220	16.4	0.1	0.9
車 両 減 価 償 却 費	201,060,042	210,365,121	△ 9,305,079	95.6	5.4	5.9
建 物 減 価 償 却 費	15,816,204	16,089,041	△ 272,837	98.3	0.4	0.4
構 築 物 減 価 償 却 費	27,778,525	33,597,364	△ 5,818,839	82.7	0.7	0.9
機 械 装 置 減 価 償 却 費	2,393,331	2,804,325	△ 410,994	85.3	0.1	0.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	51,836,771	50,872,615	964,156	101.9	1.4	1.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,136,288	22,920,288	12,216,000	153.3	0.9	0.6
固 定 資 産 除 却 費	20,433,875	3,977,701	16,456,174	513.7	0.5	0.1
車 両 損 害 保 険 料	29,338,743	29,704,472	△ 365,729	98.8	0.8	0.8
建 物 損 害 保 険 料	148,979	144,167	4,812	103.3	0.0	0.0
借 地 料	5,595,492	5,583,592	11,900	100.2	0.2	0.2
諸 施 設 使 用 料	463,528	464,819	△ 1,291	99.7	0.0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	358,887	358,348	539	100.2	0.0	0.0
雑 支 出	358,887	358,348	539	100.2	0.0	0.0
(3) 特 別 損 失	2,690,060	4,911,330	△ 2,221,270	54.8	0.1	0.1
固 定 資 産 売 却 損	2,690,060	4,911,330	△ 2,221,270	54.8	0.1	0.1
合 計	3,720,159,420	3,592,193,214	127,966,206	103.6	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	令和 7	
		乗 合	貸 切
車 両 稼 働 率	$\frac{\text{実働延日車両数}}{\text{実在延日車両数}}$	48,217 日車 57,555 日車	950 日車 2,670 日車
実働1日1車両当たり走行キロ	$\frac{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}{\text{実働延日車両数}}$	4,652,849.7 km 48,217 日車	48,062.0 km 950 日車
実働1日1車両当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{実働延日車両数}}$	17,832,822 人 48,217 日車	122,948 人 950 日車
実働1日1車両当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実働延日車両数}}$	3,042,450,141 円 48,217 日車	40,543,020 円 950 日車
車 両 キ ロ 当 た り 収 入	運 送 収 益	3,082,993,161 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	4,700,911.7 km	
	運 送 収 益	3,082,993,161 円	
	実車走行キロ	3,814,174.4 km	
車 両 キ ロ 当 た り 費 用	総 費 用	3,720,159,420 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	4,700,911.7 km	
職 員 1 人 当 た り 輸 送 人 員	総輸送人員	17,955,770 人	
	職員数(管理者除く)	211 人	
職 員 1 人 当 た り 運 送 収 益	運 送 収 益	308,299 万円	
	職員数(管理者除く)	211 人	
人件費の対経常収益比率	人 件 費	2,578,035,010 円	
	経 常 収 益	3,554,370,029 円	
人件費の対経常費用比率	人 件 費	2,578,035,010 円	
	経 常 費 用	3,717,469,360 円	

実 績 表

比 率		
年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
83.8 %	84.3 %	83.1 %
35.6 %	28.9 %	45.2 %
96.5 km/日車	97.0 km/日車	101.7 km/日車
50.6 km/日車	57.5 km/日車	68.3 km/日車
369.8 人/日車	357.4 人/日車	355.2 人/日車
129.4 人/日車	125.6 人/日車	108.4 人/日車
63,099.1 円/日車	60,937.9 円/日車	60,738.7 円/日車
42,676.9 円/日車	43,297.5 円/日車	41,766.3 円/日車
655.8 円/km	629.4 円/km	597.4 円/km
808.3 円/km	773.5 円/km	738 円/km
791.4 円/km	751 円/km	677.8 円/km
85,098 人	82,442 人	80,736 人
1,461 万円/人	1,413 万円/人	1,394 万円/人
72.5 %	72.0 %	68.5 %
69.3 %	69.7 %	71.3 %

水道事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

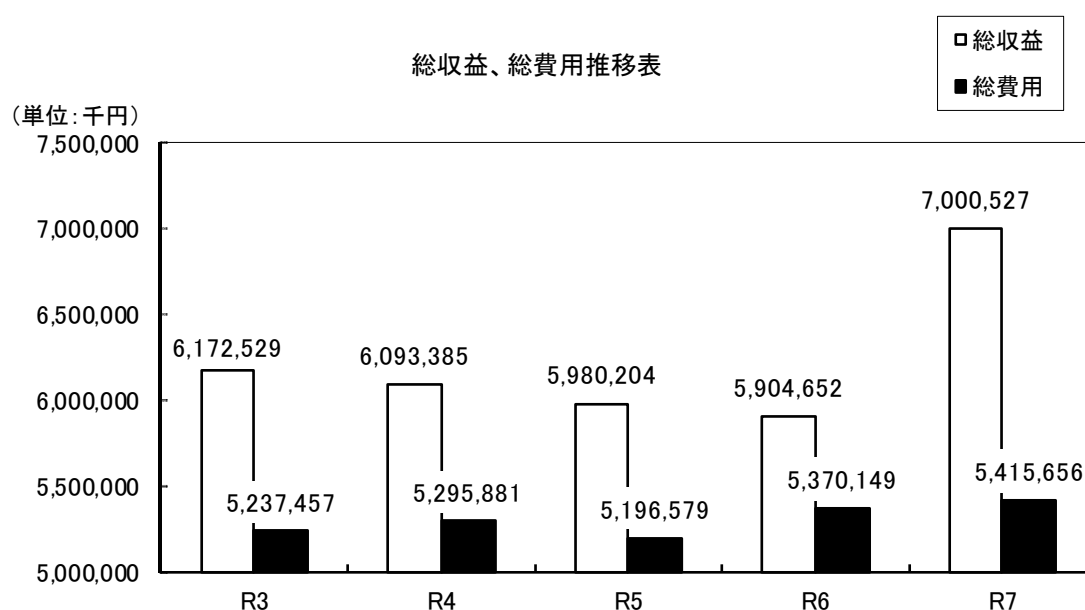
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は 53 億 2,626 万 8 千円で前年度に比べ 5 億 6,607 万円(11.9%)の増、営業外収益は 8 億 7,169 万円で前年度に比べ 2 億 7,163 万 9 千円(23.8%)の減、特別利益は 8 億 256 万 9 千円で前年度に比べ 8 億 144 万 4 千円の著増となった。

一方、営業費用は 54 億 964 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 2,312 万 9 千円(2.3%)の増、営業外費用は 381 万 3 千円で前年度に比べ 777 万 8 千円(67.1%)の減、特別損失は 220 万 1 千円で前年度に比べ 6,984 万 4 千円(96.9%)の減となった。

収益的収支決算は、総収益 70 億 52 万 7 千円に対し、総費用は 54 億 1,565 万 6 千円となり、差引き 15 億 8,487 万 1 千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 9 億 2,053 万 8 千円を合わせて 25 億 540 万 8 千円となっている。

令和 3 年度から令和 7 年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は 2 億 2,914 万円で前年度に比べ 4 億 704 万 3 千円(64.0%)の減、支出総額は 34 億 1,921 万 9 千円で前年度に比べ 3 億 7,677 万 3 千円(9.9%)の減となった。

この結果、資本的収支差引きは、31 億 9,007 万 9 千円の不足となり、この不足額は、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資

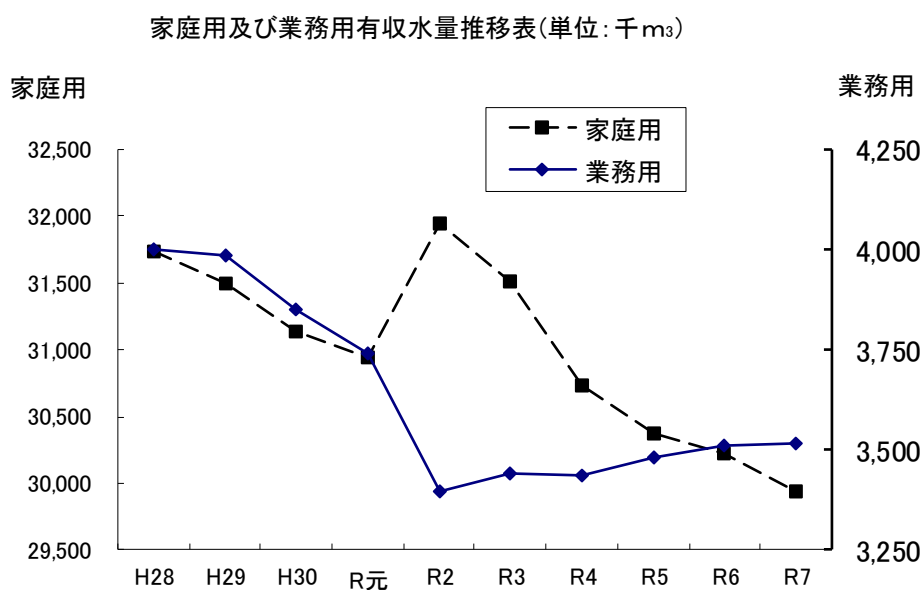
本的収支調整額、減債積立金で補填している。

(2) 給水量について

本年度の総給水量は、3,626 万 4,467 m³で前年度に比べ 7,869 m³(0.0%)の増となった。総有収水量は、3,356 万 5,452 m³で前年度に比べ 29 万 910 m³(0.9%)減少した。家庭用における有収水量は 2,993 万 6,834 m³で前年度に比べ 28 万 7,685 m³(1.0%)減少し、業務用における有収水量は 351 万 6,518 m³で前年度に比べ 4,042 m³(0.1%)増加した。

給水人口の減少に加え、節水型機器の普及や節水意識の定着、ライフスタイルの変化に伴う長期的な水需要の減少により、家庭用における有収水量は減少した。一方、業務用について、一部の口径で有収水量が前年度に比べ減となったものの、一部の工場や大規模商業施設において、使用水量が大きく増加したことにより、業務用全体の有収水量は前年度に比べ増加した。

家庭用及び業務用有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。



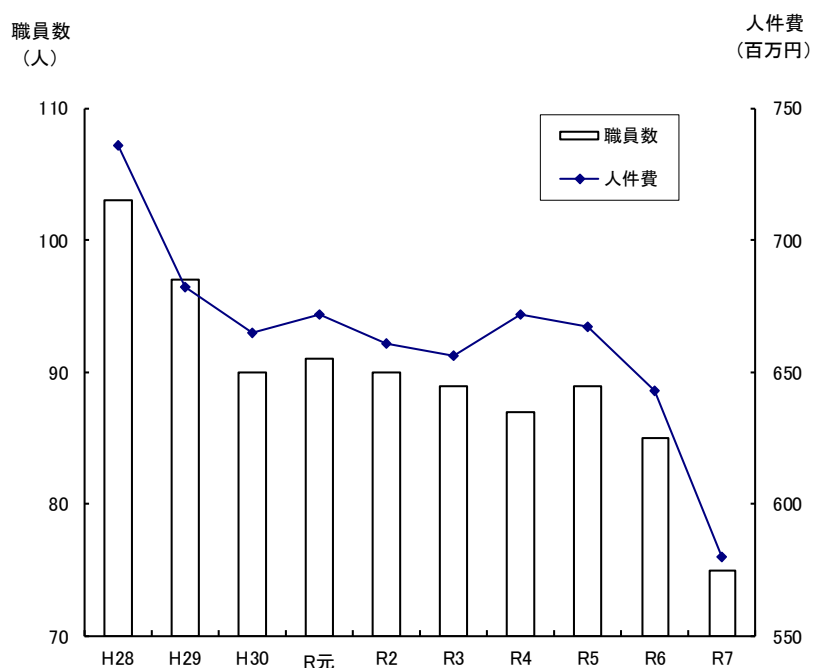
(注) 家庭用は口径13～25mm、業務用は口径30～150mmで計算
ただし、表流水、公衆浴場用、臨時用等は除く。

(3) 職員数と人件費について

期末職員数は前年度と比較すると 10 人の減となった。人件費は、主に退職給付費、給料及び手当等が減となったことにより減少した。

職員数と人件費の推移は、次のグラフのとおりである。

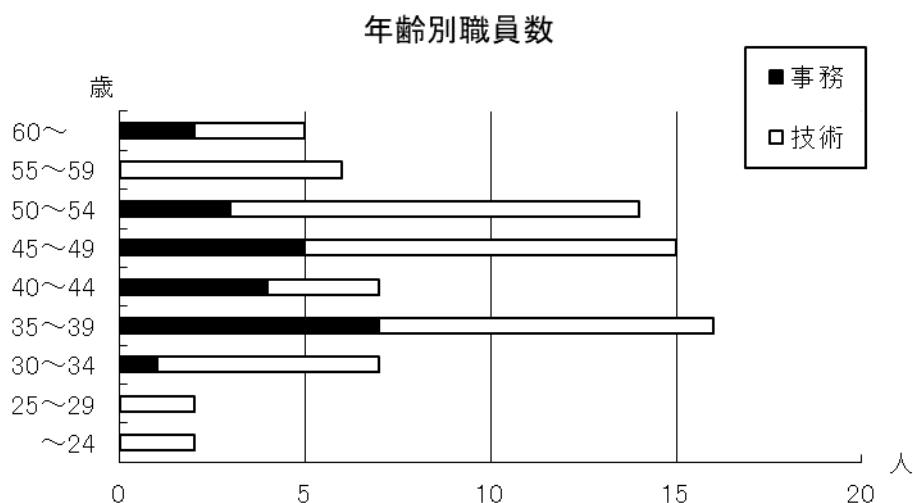
職員数・人件費推移表



(注1) 人件費は、資本勘定職員を除く。

(注2) 令和元年度までの人件費は、非常勤職員を含み、臨時的任用職員を含まない。
令和2年度以降における人件費は、会計年度任用職員を含む。

常勤職員における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。平均年齢は前年度より6か月低下し、44歳11か月となった。



(注) 管理者を除く。
60～は、再任用職員2名を含む。(令和8年3月31日現在)

(4) 建設改良事業について

整備工事では、第9次水道施設等整備事業の最終年度として、大冠浄水場配水4・5号ポンプ更新工事（令和6・7年度継続工事）、奈佐原受水池改修工事（令和

6・7年度継続工事）が実施されたほか、郡家本町地区ほか口径 500 から 300 耗配水管布設工事（令和 6・7年度継続工事）などにより、配水管が総延長 4,266m布設された。

改良工事では、大塚町一丁目地区ほか口径 150 から 100 耗配水管改良工事などにより、配水管が総延長 5,322m更新された。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第 1 款 水道事業収益	6,850,451	7,631,459	111.4	781,008
第 1 項 営業収益	5,935,968	5,853,867	98.6	△ 82,101
第 2 項 営業外収益	914,237	975,020	106.6	60,783
第 3 項 特別利益	246	802,572	326,248.6	802,326

(うち消費税及び地方消費税は 5 億 4,325 万 9 千円である。)

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

給水収益 55億8,225万 4 千円

その他の営業収益 2 億 6,959 万円

営業外収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

長期前受金戻入 5 億 3,586 万 7 千円

他会計補助金 1 億 7,910 万 1 千円

加入金 1 億 5,200 万 9 千円

特別利益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

固定資産売却益 8 億 249 万 5 千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第 1 款 水道事業費用	6,019,289	5,709,810	94.9	309,479
第 1 項 営業費用	5,891,581	5,703,676	96.8	187,905
第 2 項 営業外費用	102,623	3,713	3.6	98,910
第 3 項 特別損失	5,085	2,421	47.6	2,664
第 4 項 予 備 費	20,000	0	0.0	20,000

(うち消費税及び地方消費税は2億9,425万4千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

原水及び浄水費	26億 558万 8 千円
減価償却費	17億8,326万円
業務費	4 億7,156万 2 千円
配水費	4 億1,886万 3 千円
総係費	2 億6,356万 5 千円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	361万 5 千円
雑支出	9 万 8 千円

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正損	242万 1 千円
----------	-----------

不用額の主なもの

総係費	1 億 369万 6 千円
うち退職給付費	6,036万 1 千円
消費税及び地方消費税	9,500万円
原水及び浄水費	6,406万 7 千円
うち受水費	1,415万 2 千円
給料	1,105万 2 千円
手当等	1,027万円
業務費	4,748万 5 千円
うち修繕費	2,470万 9 千円
配水費	4,475万 3 千円
うち修繕費	2,401万円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第 1 款 資本的収入	896,004	229,140	25.6	△ 666,864
第 1 項 企 業 債	520,000	0	0.0	△ 520,000
第 2 項 固定資産売却代金	1	51,367	5,136,706.9	51,366
第 3 項 負 担 金	213,869	134,764	63.0	△ 79,105
第 4 項 国庫支出金	162,134	43,009	26.5	△ 119,125

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ4億704万3千円(64.0%)の減となっている。これは主に、固定資産売却代金が5,136万7千円の皆増となったものの、投資が5億円の皆減となったことによるものである。

< 支 出 >

(単位：千円・％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第 1 款 資本的支出	6,560,603	3,419,219	52.1	1,877,153	1,264,230
第 1 項 建設改良費	6,508,121	3,367,520	51.7	1,877,153	1,263,447
第 2 項 企業債償還金	52,164	51,384	98.5	0	780
第 3 項 国庫支出金返還金	318	315	99.1	0	3

(うち消費税及び地方消費税は3億3,252万5千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

水道施設等整備費 20億9,993万2千円

改良費 12億2,351万5千円

不用額の主なもの

水道施設等整備費 9億5,999万4千円

改良費 2億9,725万5千円

資本的支出は、前年度に比べ3億7,677万3千円(消費税及び地方消費税を含む。)(9.9%)の減となっている。これは主に

水道施設等整備費 5億3,180万円の減

改良費 1億9,497万1千円の増

となったことによるものである。

翌年度繰越額 18 億 7,715 万 3 千円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越した改良事業である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	31億9,007万9千円は、
建設改良積立金	14億9,055万1千円
当年度分損益勘定留保資金	13億1,709万9千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3億3,242万9千円
減債積立金	5,000万円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第 6 条の規定による一時借入金限度額は 1 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	824,772	695,438	84.3	129,334

(職員給与費は消費税及び地方消費税62万円を含む。)

予算第 8 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
予算による購入限度額	83,181	77,194	5,987
購入実績額	47,856	42,303	5,553
(うち消費税及び地方消費税)	4,351	3,846	505
年度末貯蔵品高	20,563	17,447	3,116

たな卸資産購入額は、予算第 10 条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	7,000,527	5,904,652	1,095,875	18.6
営業収益	5,326,268	4,760,198	566,070	11.9
営業外収益	871,690	1,143,329	△ 271,639	△ 23.8
特別利益	802,569	1,125	801,444	著増
総費用	5,415,656	5,370,149	45,507	0.8
営業費用	5,409,642	5,286,513	123,129	2.3
営業外費用	3,813	11,591	△ 7,778	△ 67.1
特別損失	2,201	72,045	△ 69,844	△ 96.9
営業損益	△ 83,373	△ 526,315	442,942	△ 84.2
経常損益	784,504	605,423	179,081	29.6
純損益	1,584,871	534,502	1,050,369	196.5

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は53億2,626万8千円で、前年度に比べ5億6,607万円(11.9%)の増となっている。これは主に

給水収益 50億7,477万6千円で 5億7,066万9千円(12.7%)の増

その他の営業収益 2億4,946万9千円で 605万1千円(2.4%)の減

となったことによるものである。

給水収益の増は、主に水道料金について、基本料金無償化を前年度は4か月実施したことに対し、本年度は行っていないことによるもの、また、令和7年10月からの料金改定によるものである。

その他の営業収益の減は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料が減となったことによるものである。

営業外収益は8億7,169万円で、前年度に比べ2億7,163万9千円(23.8%)の減となっている。これは主に

他会計補助金 1億7,910万1千円で 2億9,390万4千円(62.1%)の減

長期前受金戻入 5億3,586万7千円で 1,679万7千円(3.0%)の減

となったことによるものである。

他会計補助金の減は、主に水道料金基本料金無償化の4か月間の実施がなくなったことにより、一般会計からの補助金が減となったことによるものである。

長期前受金戻入の減は、前年度の長期前受金を財源として有する資産の除却額が大きかったことから、本年度については償却見合い対象額が減少したことによるものである。

特別利益は8億256万9千円で、前年度に比べ8億144万4千円の著増となっている。これは主に、固定資産売却益が8億249万5千円の皆増となったことによるものである。

固定資産売却益の皆増は、元芥川受水場用地の売却益によるものである。

(2) 費用について

営業費用は54億964万2千円で、前年度に比べ1億2,312万9千円(2.3%)の増となっている。これは主に

配水費	3億9,271万5千円で	8,425万4千円(27.3%)の増
減価償却費	17億8,326万円で	6,291万2千円(3.7%)の増
業務費	4億3,970万7千円で	2,531万3千円(6.1%)の増
原水及び浄水費	23億8,054万4千円で	2,339万7千円(1.0%)の増
総係費	2億5,560万2千円で	6,389万9千円(20.0%)の減

となったことによるものである。

配水費の増は、主に修繕費の増があったことによるものである。

減価償却費の増は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるものである。

業務費の増は、主に委託料が増となったことによるものである。

原水及び浄水費の増は、主に委託料、動力費及び薬品費が増となったことによるものである。

総係費の減は、主に人件費が減となったことによるものである。

営業外費用は381万3千円で、前年度に比べ777万8千円(67.1%)の減となっている。これは

支払利息及び企業債取扱諸費	361万5千円で	205万6千円(36.2%)の減
雑支出	19万8千円で	572万3千円(96.7%)の減

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還が進み企業債利息が減少したことによるものである。

なお、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	3%以上～ 4%未満	2%以上～ 3%未満	2%未満	合計
未償還残高	-	77,987	50,171	128,159

雑支出の減は、主に多額の非課税売上が発生したため、消費税の算出方法について、個別対応方式の採用により控除不能税額が減少したことによるものである。

特別損失は 220 万 1 千円で、前年度に比べ 6,984 万 4 千円(96.9%)の減となっている。これは主に、固定資産売却損の皆減で、前年度に五領受水場用地の一部を市長部局へ所管換えしたものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
1 人件費	580,801	643,349	△ 62,548	△ 9.7
(主な減少科目)				
退職給付費	7,453	34,968	△ 27,515	△ 78.7
給料	264,668	282,125	△ 17,457	△ 6.2
2 物件費及びその他経費	4,834,855	4,726,800	108,055	2.3
(主な増加科目)				
委託料	603,534	539,376	64,158	11.9
有形固定資産減価償却費	1,783,260	1,720,348	62,912	3.7
修繕費	227,805	179,920	47,886	26.6
路面復旧費	61,281	42,446	18,835	44.4
(主な減少科目)				
固定資産売却損	0	70,644	△ 70,644	皆減
固定資産除却費	69,610	83,002	△ 13,392	△ 16.1
その他雑支出	198	5,921	△ 5,723	△ 96.7

- ・ 退職給付費の減は、主に期末在職職員に係る期末要支給額は増加したものの、期末在職職員数が5名減少したため、前年度に比べ、期末要支給額の増加額が抑えられた結果、引当額が減少したことによるものである。
- ・ 給料の減は、主に職員数の減によるものである。

- ・ 委託料の増は、主に原水及び浄水費において、水道施設運転監視等業務の委託範囲の拡大や新しく大冠浄水場エアレーション装置点検清掃業務を行ったことに加え、配水費において、漏水調査及び管路施設点検業務、業務費において、水道料金給水システム改修等の委託料が増加したことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の増は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるものである。
- ・ 修繕費の増は、主に原水及び浄水費において大冠浄水場集中監視システム機能改良があったことに加え、漏水調査範囲の拡大により、修繕件数が増加したこと等から、漏水修繕に係る費用が増加したことによるものである。
- ・ 路面復旧費の増は、漏水調査範囲の拡大により、漏水修繕跡の路面復旧件数が増加したこと等によるものである。
- ・ 固定資産売却損の皆減は、前年度に五領受水場用地の一部を市長部局へ所管換えしたことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の減は、主に前年度に庁舎耐震改修等工事に伴う事務所用建物の除却があったことによるものである。
- ・ その他雑支出の減は、主に多額の非課税売上が発生したため、消費税の算出方法について個別対応方式を採用したことで控除不能税額が減少したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの供給単価	151.19円	133.04円	18.15円
〃 給水原価	145.32円	140.16円	5.16円
差 引 額	5.87円	△7.12円	12.99円

(備考) 供給単価：給水収益／年間総有収水量

給水原価：(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)／年間総有収水量

供給単価は、主に給水収益が増となったことで前年度に比べ 18.15 円増加した。これは、水道料金について、令和 7 年 10 月から料金改定を実施し、従量料金のみを引き上げたことによるものである。

なお、無償化を除いた令和 6 年度の実質的な供給単価は 146.66 円であるため、実質的には 4.53 円の増加となる。

給水原価は、主に総有収水量が減となったことと、委託料や有形固定資産減価償却費の増加などにより経常費用が増となったことから前年度に比べ 5.16 円増加した。

その結果、本年度は有収水量 1 m³当たり 5.87 円の黒字となり、前年度に比べ 12.99 円増加した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年 度 (A)	令和 6 年 度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C/B)
資産	固 定 資 産	41,101,601	39,890,572	1,211,029	3.0
	流 動 資 産	6,671,219	6,541,749	129,470	2.0
資 産 合 計		47,772,820	46,432,321	1,340,499	2.9
負債	固 定 負 債	602,808	630,599	△ 27,791	△ 4.4
	流 動 負 債	1,891,029	1,829,471	61,558	3.4
	繰 延 収 益	7,344,531	7,622,670	△ 278,139	△ 3.6
	小 計	9,838,368	10,082,740	△ 244,371	△ 2.4
資本	資 本 金	33,140,670	31,600,118	1,540,551	4.9
	剰 余 金	4,793,782	4,749,463	44,319	0.9
	小 計	37,934,452	36,349,581	1,584,871	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計		47,772,820	46,432,321	1,340,499	2.9

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は 411 億 160 万 1 千円で、前年度に比べ 12 億 1,102 万 9 千円(3.0%)の増となっている。これは主に

構築物	344億5,028万円で	17億9,653万7千円(5.5%)の増
機械及び装置	22億9,816万1千円で	2,447万4千円(1.1%)の増
建設仮勘定	5,640万円で	4億9,664万9千円(89.8%)の減
建物	15億9,594万5千円で	5,661万円(3.4%)の減

となったことによるものである。

構築物の増は、主に水道施設等整備工事及び改良工事に係る配水管の布設・その他配水設備の改修等によるものである。

機械及び装置の増は、主に大冠浄水場配水 4・5 号ポンプ更新工事によるものである。

建設仮勘定の減は、主に奈佐原受水池改修工事の完了や郡家本町地区ほか口径

500 から 300 耗配水管布設工事の完了に伴い、構築物へ振り替えたことによるものである。

建物の減は、既存資産の減価償却が進んだことによる減である。

イ 流動資産について

流動資産は 66 億 7,121 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 2,947 万円 (2.0%) の増となっている。これは主に

未収金	18億4,831万7千円で	9億8,963万3千円(115.3%)の増
有価証券	20億円の皆増	
現金預金	27億9,925万2千円で	28億6,226万6千円(50.6%)の減

となったことによるものである。

未収金の主なものは、

固定資産売却益未収金（その他未収金）	8億 249万5千円
給水収益未収金	5億6,808万1千円
うち前年度及び過年度分	1,198万6千円
他会計補助金未収金	1億6,963万2千円
手数料未収金	1億1,070万円
その他未収金（その他未収金）	1億 226万円
固定資産売却代金未収金（その他未収金）	5,136万7千円
他会計負担金未収金（その他未収金）	3,317万6千円
工事負担金未収金（その他未収金）	1,168万9千円
貸倒引当金	△ 748万7千円

となっている。

固定資産売却益未収金（その他未収金）は、元芥川受水場用地の売却益である。

水道料金未収金のうち5年を経過したものについて、市水道事業会計規程に基づき会計上は不納欠損処理しているものの、水道料金の債権は民法上の債権であり、債務者からの時効の援用や債務の免除がなければ法的には債権として存在することから別途管理されている。本年度末までのこれらの債権額は 1 億 106 万 1 千円 (9,875 件) である。

他会計補助金未収金は、主に料金改定に伴う基本料金引上げの経過措置によるものである。

手数料未収金は、主に下水道使用料徴収事務取扱手数料である。

その他未収金（その他未収金）は、主に確定申告に係る消費税還付税額及び令和 7 年度退職手当に係る一般会計からの負担分である。

固定資産売却代金未収金（その他未収金）は、元芥川受水場用地の売買代金のうち帳簿価額分である。

他会計負担金未収金（その他未収金）は、消火栓工事に係る一般会計からの負担金である。

工事負担金未収金（その他未収金）は、主に国道 171 号高槻川西（上り）電線共同溝工事に伴う川西町一丁目地区配水管移設工事の移設補償金である。

貸倒引当金は、給水収益未収金等について、不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等を基に算出した回収不能見込額を計上したものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は 6 億 280 万 8 千円で、前年度に比べ 2,779 万 1 千円 (4.4%) の減となっている。これは

企業債	9,761 万 7 千円で	3,054 万 2 千円 (23.8%) の減
引当金	5 億 519 万 1 千円で	275 万 1 千円 (0.5%) の増

となったことによるものである。

企業債の減は、1 年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における水道部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、退職給付引当金繰入額は 745 万 3 千円、同取崩額は 470 万 2 千円である。

イ 流動負債について

流動負債は、18 億 9,102 万 9 千円で前年度に比べ 6,155 万 8 千円 (3.4%) の増となっている。これは主に

未払金	13 億 2,846 万 3 千円で	1 億 2,592 万 2 千円 (10.5%) の増
預り金	4 億 2,359 万 7 千円で	5,981 万 5 千円 (12.4%) の減

となったことによるものである。

未払金の増は、主に水道施設等整備費未払金が 7 億 3,156 万 2 千円で前年度に比べ 166 万 9 千円 (0.2%) の減となったものの、改良費未払金が 2 億 203 万 1 千円で前年度に比べ 1 億 2,452 万 6 千円 (160.7%) の増となったことによるものである。

預り金の減は、主に預り保証金が 3,688 万 4 千円で前年度に比べ 6,144 万 5 千円 (62.5%) の減となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金 287 億 8,162 万 5 千円とその収益化累計額 214 億 3,709 万 4 千円の差額である 73 億 4,453 万 1 千円であり、前年度に比べ 2 億 7,813 万 9 千円(3.6%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は 331 億 4,067 万円で、前年度に比べ 15 億 4,055 万 1 千円(4.9%)の増となっている。これは、建設改良積立金及び減債積立金使用額を条例に基づき組み入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は 47 億 9,378 万 2 千円で、前年度に比べ 4,431 万 9 千円(0.9%)の増となっている。これは、利益剰余金が 43 億 554 万 1 千円で 4,431 万 9 千円(1.0%)の増となったことによるものである。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が増となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	令和5年度
行政区域内人口	人	343,071	344,811	△ 1,740	346,151
給水人口	人	343,062	344,803	△ 1,741	346,139
給水戸数(a)	戸	168,879	168,533	346	167,853
総給水量(b)	m ³	36,264,467	36,256,598	7,869	36,240,785
自己水(地下水)	m ³	12,155,272	12,076,318	78,954	12,093,243
自己水(表流水)	m ³	111,442	108,152	3,290	102,518
企業団水からの受水量	m ³	23,997,753	24,072,128	△ 74,375	24,045,024
総有収水量(c)	m ³	33,565,452	33,856,362	△ 290,910	33,975,545
有収率(c)/(b)	%	92.6	93.4	△ 0.8	93.7
1日配水能力(d)	m ³	105,494	105,494	0	112,393
1日平均給水量(e)	m ³	99,355	99,333	22	99,019
1日最大給水量(f)	m ³	105,986	106,099	△ 113	104,794
施設利用率(e)/(d)	%	94.2	94.2	0.0	88.1
負荷率(e)/(f)	%	93.7	93.6	0.1	94.5
最大稼働率(f)/(d)	%	100.5	100.6	△ 0.1	93.2
導・送・配水管延長	m	1,073,434	1,074,698	△ 1,264	1,075,577
職員数(管理者を除く。)	人	74	84	△ 10	88
うち損益勘定職員数	人	60	68	△ 8	72
損益勘定職員					
一人当たり給水人口	人	5,718	5,071	647	4,807
〃 有収水量	m ³	559,424	497,888	61,536	471,883
〃 営業収益	千円	88,771	70,003	18,768	62,326

給水人口は34万3,062人で前年度に比べ1,741人(0.5%)減少し、給水戸数は16万8,879戸で前年度に比べ346戸(0.2%)増加した。

総給水量は、前年度に比べ7,869 m³(0.0%)増加し、3,626万4,467 m³となった。

総有収水量は、前年度に比べ29万910 m³(0.9%)減少し、3,356万5,452 m³となった。また、有収率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し92.6%となった。

1日最大給水量は10万5,986 m³で、前年度に比べ113 m³(0.1%)減少し、1日平均給水量は9万9,355 m³で前年度に比べ22 m³(0.0%)増加した。

負荷率は93.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。また、施設の効率性を示す指標である最大稼働率は100.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。

期末職員数(管理者を除く。)は74人で、前年度に比べ10人の減である。

人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの給水人口、有収水量は、損益勘定職員が8人減となったことなどから増加した。また、損益勘定

職員一人当たりの営業収益は、給水収益の増及び損益勘定職員が8人減となったことなどから増加した。

(2) 財務分析

項 目		令和7年度	令和6年度	参考値*1	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	129.3	110.0	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	114.5	111.4	108.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	*3
	営業収支比率 (%)	98.5	90.0	99.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	3.4	1.2	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	*2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	89.6	89.4	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	352.8	357.6	217.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	245.8	356.4	204.8	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	4.1	6.3	61.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	86.0	85.9	90.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	*2
	自己資本構成比率 (%)	94.8	94.7	72.8	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	*2
	職員給与費 対料金収入比率 (%)	11.3	14.1	11.0	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託、児童手当除く})}{\text{料金収入}}$	
	料金回収率 (%)	104.0	94.9	101.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	*3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	54.1	54.6	53.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	*3
	管路経年化率 (%)	22.00	20.82	--	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	*3
	管路更新率 (%)	0.89	0.73	--	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	*3

*1 総務省統計資料「令和6年度水道事業経営指標」：類型別各指標「給水人口30万人以上」

*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、引き続き100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、令和7年10月から水道料金改定を実施したことなどにより営業収益である給水収益が増加したものの、前年度に引き続き100%を下回った。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされており、本年度は3.4%となり前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が

望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は、流動資産が増加したものの、流動負債も増加したため、前年度に比べ4.8ポイント低下した。また、当座比率は、貸倒引当金控除後の未収金が増加したものの、流動負債が増加し、現金預金が減少したため前年度に比べ110.6ポイント低下した。流動負債が増となったことで流動比率、当座比率とも前年度と比べ低下しているものの、引き続き良好な水準を維持している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。これまでに企業債の借入抑制や高利率の企業債の繰上償還に取り組んできた結果、依然として良好な状態を示している。固定資産構成比率は、水道事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示している。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、94.8%となった。職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が減となり、給水収益が増となったことから前年度に比べ2.8ポイント低下し、11.3%となった。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度に比べ9.1ポイント上昇し、104.0%となった。なお、令和6年度の無償化を除いた実質的な供給単価146.66円で算出した場合の料金回収率104.6%と比較すると、0.6ポイントの低下である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ0.5ポイント低下し、54.1%となった。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ1.18ポイント上昇し、22.0%となった。

管路更新率は、本年度に更新した管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ0.16ポイント上昇し、0.89%となった。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
		減価償却費	1,783,260
		固定資産除却費	69,610
		資本的収支調整額	332,429
		4条非課税売上見合消費税に係る雑支出	96
		4条非適格請求書発行事業者に係る控除対象外消費税額を雑支出として計上	0
		長期前受金戻入	△ 535,867
		当年度純利益	1,584,871
計 (A)	0	計 (C)	3,234,399
建設改良費	3,367,520	企業債	0
企業債償還金	51,384	他会計補助金	21,859
国庫補助金返還金	315	工事負担金	79,729
		投資	0
		国庫補助金	43,009
		固定資産売却代金	51,367
		他会計負担金	33,176
計 (B)	3,419,219	計 (D)	229,140
正味運転資金の増加 (C+D)-(A+B)	44,319		
合 計	3,463,538	合 計	3,463,538

※正味運転資金＝流動資産－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

収益的収支と資本的収支を併せて資金面から見た場合の正味運転資金の増加額は、4,431万9千円で、正味運転資金は43億554万1千円となっている。

正味運転資金の増加は、主に元芥川受水場用地に係る固定資産売却益未収金によるものである。

資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益等の合計34億6,353万8千円、資金の使途としては、建設改良費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の合計34億1,921万9千円となっている。

預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益	1,584,871	534,502	1,050,369
減価償却費	1,783,260	1,720,348	62,912
固定資産除却費	69,610	83,002	△ 13,392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,751	12,463	△ 9,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,402	1,719	△ 4,121
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 429	664	△ 1,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	658	△ 302	960
長期前受金戻入額	△ 535,867	△ 552,664	16,797
受取利息及び受取配当金	0	△ 4	4
支払利息	3,615	5,670	△ 2,056
未収金の増減額(△は増加)	△ 981,555	△ 34,976	△ 946,579
未払金の増減額(△は減少)	2,816	101,984	△ 99,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,116	1,029	△ 4,145
その他資産の増減額(△は増加)	1,013	△ 111	1,124
その他負債の増減額(△は減少)	△ 41,010	113,089	△ 154,099
小計	1,884,214	1,986,414	△ 102,200
利息及び配当金の受取額	0	4	△ 4
利息の支払額	△ 3,615	△ 5,670	2,056
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,880,600	1,980,748	△ 100,148
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,911,571	△ 2,755,987	△ 155,584
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
有形固定資産の売却による収入	51,367	70,644	△ 19,277
投資有価証券の満期償還等による収入	0	500,000	△ 500,000
工事負担金による収入	79,729	86,664	△ 6,935
一般会計からの繰入金による収入	42,810	47,609	△ 4,799
国庫補助金による収入	46,498	20,000	26,498
国庫補助金返還による支出	△ 315	△ 1,796	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 4,691,482	△ 2,032,866	△ 2,658,616
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,384	△ 73,060	21,676
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 51,384	△ 73,060	21,676
資金増減額(△は減少) (①+②+③)	△ 2,862,266	△ 125,178	△ 2,737,088
資金期首残高	5,661,518	5,786,696	△ 125,178
資金期末残高	2,799,252	5,661,518	△ 2,862,266

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に未収金の9億8,155万5千円及び長期前受金戻入額5億3,586万7千円があったものの、減価償却費17億8,326万円及び当年度純利益15億8,487万1千円があったため18億8,060万円の資金の増加とな

っている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工事負担金による収入 7,972 万 9 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 29 億 1,157 万 1 千円及び投資有価証券の取得による支出 20 億円があったため 46 億 9,148 万 2 千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 5,138 万 4 千円があり、資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は、27 億 9,925 万 2 千円であり、前年度に比べ 28 億 6,226 万 6 千円の資金の減少となった。

6 結び

本年度は、高槻市水道事業基本計画（令和 3 年度～12 年度）の 5 年目、同実施計画（令和 3 年度～ 7 年度）の最終年度に当たる。計画に基づき、整備工事では大冠浄水場配水 4・5 号ポンプ更新工事（令和 6・7 年度継続工事）、奈佐原受水池改修工事（令和 6・7 年度継続工事）が実施されたほか、郡家本町地区ほか口径 500 から 300 耗配水管布設工事（令和 6・7 年度継続工事）などにより、配水管が総延長 4,266m 布設された。また、改良工事では、大塚町一丁目地区ほか口径 150 から 100 耗配水管改良工事などにより、配水管が総延長 5,322m 更新された。

決算状況についてみると、収益面では、主に他会計補助金が減となったものの、給水収益の増や固定資産売却益があったことから、総収益は 70 億 52 万 7 千円となり前年度に比べ 10 億 9,587 万 5 千円の増となった。本年度は、水道料金の改定を令和 7 年 10 月から実施し、経過措置として従量料金のみを引き上げ、基本料金の引上げに相当する額を一般会計から繰り入れた。なお、給水収益は、水道料金の無償化を 4 か月間実施した前年度に比べ 5 億 7,066 万 9 千円の増となり、これにより 50 億 7,477 万 6 千円となっている。費用面では、主に固定資産売却損及び退職給付費が減となったものの、委託料、有形固定資産減価償却費及び修繕費が増となったことから、総費用 54 億 1,565 万 6 千円で前年度に比べ 4,550 万 7 千円の増となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 10 億 5,036 万 9 千円増加し、15 億 8,487 万 1 千円となり黒字決算となっている。

財務状況についてみると、流動比率が 352.8%、当座比率が 245.8%で、前年度に比べともに低下したものの、引き続き良好な財務比率を示している。また、正味運転資本は、43 億 554 万 1 千円で、前年度に比べ 4,431 万 9 千円増加し、良好な水準を維持している。

しかしながら、社会情勢が大きく変化する中、物価等の高騰も影響を受けることに加え、施設の老朽化に伴う更新需要の増大や大規模地震に向けた管路の耐震化など経費の増加が見込まれる。また、人口減少や節水意識の定着による水需要の減少が続くことにより、基幹収益である給水収益の低下傾向は続くことが予測され、厳しい水道事業の経営は余儀ないものと考えられる。

持続可能な水道事業経営に向けては、水道料金の改定の実施や遊休資産の売却など財源確保等の取組もあり、21 年連続の黒字決算となる経営努力がされているが、将来にわたって安全で安心できる水道水の供給のため、引き続き高槻市水道事業基本計画や新たに策定された同実施計画に沿って、経営基盤の強化に努め安定的な事業運営を図られたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 額		決 算 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%		%
収 益 的 収 入						
1 水 道 事 業 収 益	6,850,451,000	88.4	7,631,458,588	97.1	111.4	
(1) 営 業 収 益	5,935,968,000	76.6	5,853,867,209	74.5	98.6	
(2) 営 業 外 収 益	914,237,000	11.8	975,019,841	12.4	106.6	
(3) 特 別 利 益	246,000	0.0	802,571,538	10.2	著増	
資 本 的 収 入						
1 資 本 的 収 入	896,004,000	11.6	229,139,639	2.9	25.6	
(1) 企 業 債	520,000,000	6.7	0	0.0	0.0	
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	51,367,069	0.7	著増	
(3) 負 担 金	213,869,000	2.8	134,763,570	1.7	63.0	
(4) 国 庫 支 出 金	162,134,000	2.1	43,009,000	0.5	26.5	
合 計	7,746,455,000	100.0	7,860,598,227	100.0	101.5	

(備 考)

営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税 527,598,891 円

営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税 15,656,993 円

特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税 2,934 円

を含む。

対 照 表

区 分 科 目	支		出		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 水 道 事 業 費 用	6,019,289,000	47.8	5,709,809,861	62.5	94.9
(1) 営 業 費 用	5,891,581,000	46.8	5,703,675,608	62.5	96.8
(2) 営 業 外 費 用	102,623,000	0.8	3,712,817	0.0	3.6
(3) 特 別 損 失	5,085,000	0.0	2,421,436	0.0	47.6
(4) 予 備 費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	6,560,602,500	52.2	3,419,219,055	37.5	52.1
(1) 建 設 改 良 費	6,508,120,500	51.7	3,367,520,449	36.9	51.7
(2) 企 業 債 償 還 金	52,164,000	0.4	51,383,606	0.6	98.5
(3) 国 庫 支 出 金 返 還 金	318,000	0.0	315,000	0.0	99.1
合 計	12,579,891,500	100.0	9,129,028,916	100.0	72.6

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 294,034,012 円

特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 220,109 円

建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 332,525,290 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		前 年 度 対 比	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,409,641,596	77.3	5,286,512,858	89.5	123,128,738	102.3
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,380,544,113	34.0	2,357,147,311	39.9	23,396,802	101.0
(2) 配 水 費	392,715,029	5.6	308,460,774	5.2	84,254,255	127.3
(3) 給 水 費	88,204,315	1.3	83,660,616	1.4	4,543,699	105.4
(4) 業 務 費	439,707,009	6.3	414,393,722	7.0	25,313,287	106.1
(5) 総 係 費	255,601,758	3.7	319,500,855	5.4	△ 63,899,097	80.0
(6) 減 価 償 却 費	1,783,259,674	25.5	1,720,347,523	29.1	62,912,151	103.7
(7) 資 産 減 耗 費	69,609,698	1.0	83,002,057	1.4	△ 13,392,359	83.9
2 営 業 外 費 用	3,813,137	0.1	11,591,256	0.2	△ 7,778,119	32.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,614,890	0.1	5,670,413	0.1	△ 2,055,523	63.8
(2) 雑 支 出	198,247	0.0	5,920,843	0.1	△ 5,722,596	3.3
3 特 別 損 失	2,201,327	0.0	72,045,151	1.2	△ 69,843,824	3.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	70,644,152	1.2	△ 70,644,152	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,201,327	0.0	1,400,999	0.0	800,328	157.1
費 用 合 計	5,415,656,060	77.4	5,370,149,265	90.9	45,506,795	100.8
当 年 度 純 利 益	1,584,870,843	22.6	534,502,293	9.1	1,050,368,550	296.5
総 合 計	7,000,526,903	100.0	5,904,651,558	100.0	1,095,875,345	118.6

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,326,268,318	76.1	4,760,197,908	80.6	566,070,410	111.9
(1) 給 水 収 益	5,074,776,388	72.5	4,504,107,858	76.3	570,668,530	112.7
(2) 他 会 計 負 担 金	2,023,000	0.0	570,000	0.0	1,453,000	354.9
(3) その他の営業収益	249,468,930	3.6	255,520,050	4.3	△ 6,051,120	97.6
2 営 業 外 収 益	871,689,981	12.5	1,143,328,753	19.4	△ 271,638,772	76.2
(1) 受取利息及び 配 当 金	0	0.0	3,940	0.0	△ 3,940	皆減
(2) 加 入 金	138,190,000	2.0	105,950,000	1.8	32,240,000	130.4
(3) 他 会 計 補 助 金	179,101,251	2.6	473,004,880	8.0	△ 293,903,629	37.9
(4) 長期前受金戻入	535,866,700	7.7	552,664,144	9.4	△ 16,797,444	97.0
(5) 雑 収 益	18,532,030	0.3	11,705,789	0.2	6,826,241	158.3
3 特 別 利 益	802,568,604	11.5	1,124,897	0.0	801,443,707	著増
(1) 固定資産売却益	802,495,249	11.5	0	0.0	802,495,249	皆増
(2) 過年度損益修正益	29,355	0.0	196,511	0.0	△ 167,156	14.9
(3) 貸倒引当金戻入益	44,000	0.0	928,386	0.0	△ 884,386	4.7
収 益 合 計	7,000,526,903	100.0	5,904,651,558	100.0	1,095,875,345	118.6
総 合 計	7,000,526,903	100.0	5,904,651,558	100.0	1,095,875,345	118.6

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産		の 部		前 年 度 対 比	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) - (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	41,101,601,493	86.0	39,890,572,324	85.9	1,211,029,169	103.0
(1) 有 形 固 定 資 産	41,099,848,093	86.0	39,888,818,924	85.9	1,211,029,169	103.0
イ 土 地	2,146,631,209	4.5	2,197,998,278	4.7	△ 51,367,069	97.7
ロ 建 物	1,595,945,211	3.3	1,652,554,835	3.6	△ 56,609,624	96.6
ハ 構 築 物	34,450,279,976	72.1	32,653,742,620	70.3	1,796,537,356	105.5
ニ 機 械 及 び 装 置	2,298,161,347	4.8	2,273,686,959	4.9	24,474,388	101.1
ホ 量 水 器	398,544,018	0.8	392,291,130	0.8	6,252,888	101.6
ヘ 車 両 運 搬 具	3,135,294	0.0	4,308,430	0.0	△ 1,173,136	72.8
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	150,751,038	0.3	161,187,356	0.3	△ 10,436,318	93.5
チ 建 設 仮 勘 定	56,400,000	0.1	553,049,316	1.2	△ 496,649,316	10.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
イ 施 設 利 用 権	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	6,671,218,886	14.0	6,541,748,695	14.1	129,470,191	102.0
(1) 現 金 預 金	2,799,252,461	5.9	5,661,518,338	12.2	△ 2,862,265,877	49.4
(2) 未 収 金	1,855,804,093	3.9	865,512,941	1.9	990,291,152	214.4
貸 倒 引 当 金	△ 7,487,340	0.0	△ 6,829,507	0.0	△ 657,833	109.6
(3) 有 価 証 券	1,999,999,789	4.2	0	0.0	1,999,999,789	皆増
(4) 貯 蔵 品	20,562,923	0.0	17,446,773	0.0	3,116,150	117.9
(5) 前 払 費 用	3,086,960	0.0	4,100,150	0.0	△ 1,013,190	75.3
資 産 合 計	47,772,820,379	100.0	46,432,321,019	100.0	1,340,499,360	102.9

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	602,808,134	1.3	630,599,067	1.4	△ 27,790,933	95.6
(1) 企 業 債	97,616,832	0.2	128,158,649	0.3	△ 30,541,817	76.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	97,616,832	0.2	128,158,649	0.3	△ 30,541,817	76.2
(2) 引 当 金	505,191,302	1.1	502,440,418	1.1	2,750,884	100.5
イ 退職給付引当金	505,191,302	1.1	502,440,418	1.1	2,750,884	100.5
4 流 動 負 債	1,891,028,885	4.0	1,829,470,756	3.9	61,558,129	103.4
(1) 企 業 債	30,541,817	0.1	51,383,606	0.1	△ 20,841,789	59.4
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	30,541,817	0.1	51,383,606	0.1	△ 20,841,789	59.4
(2) 未 払 金	1,328,462,549	2.8	1,202,540,490	2.6	125,922,059	110.5
(3) 前 受 金	47,588,999	0.1	28,783,621	0.1	18,805,378	165.3
(4) 引 当 金	60,838,955	0.1	63,351,034	0.1	△ 2,512,079	96.0
イ 賞 与 引 当 金	50,504,735	0.1	52,651,141	0.1	△ 2,146,406	95.9
ロ 法定福利費引当金	10,334,220	0.0	10,699,893	0.0	△ 365,673	96.6
(5) 預 り 金	423,596,565	0.9	483,412,005	1.0	△ 59,815,440	87.6
5 繰 延 収 益	7,344,531,045	15.4	7,622,669,724	16.4	△ 278,138,679	96.4
(1) 長 期 前 受 金	28,781,625,186	60.2	28,750,277,953	61.9	31,347,233	100.1
収 益 化 累 計 額	△ 21,437,094,141	△ 44.9	△ 21,127,608,229	△ 45.5	△ 309,485,912	101.5
資 本 の 部						
6 資 本 金	33,140,669,853	69.4	31,600,118,399	68.1	1,540,551,454	104.9
(1) 資 本 金	33,140,669,853	69.4	31,600,118,399	68.1	1,540,551,454	104.9
7 剰 余 金	4,793,782,462	10.0	4,749,463,073	10.2	44,319,389	100.9
(1) 資 本 剰 余 金	488,241,946	1.0	488,241,946	1.1	0	100.0
イ 受贈財産評価額	177,556,252	0.4	177,556,252	0.4	0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	8,101,366	0.0	8,101,366	0.0	0	100.0
ハ 他 会 計 負 担 金	4,510,883	0.0	4,510,883	0.0	0	100.0
ニ 加 入 金	292,980,992	0.6	292,980,992	0.6	0	100.0
ホ 補 助 金	5,092,453	0.0	5,092,453	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,305,540,516	9.0	4,261,221,127	9.2	44,319,389	101.0
イ 建設改良積立金	1,800,132,109	3.8	2,810,683,563	6.1	△ 1,010,551,454	64.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,505,408,407	5.2	1,450,537,564	3.1	1,054,870,843	172.7
負 債 合 計	9,838,368,064	20.6	10,082,739,547	21.7	△ 244,371,483	97.6
資 本 合 計	37,934,452,315	79.4	36,349,581,472	78.3	1,584,870,843	104.4
負 債 資 本 合 計	47,772,820,379	100.0	46,432,321,019	100.0	1,340,499,360	102.9

比 較 費 用

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	580,801,019	643,348,960	△ 62,547,941	90.3	10.7	12.0
(1) 営 業 費 用	580,801,019	643,348,960	△ 62,547,941	90.3	10.7	12.0
給 料	264,668,417	282,125,471	△ 17,457,054	93.8	4.9	5.3
手 当 等	170,226,853	181,593,665	△ 11,366,812	93.7	3.1	3.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,636,954	44,038,486	△ 2,401,532	94.5	0.8	0.8
報 酬	163,800	154,700	9,100	105.9	0.0	0.0
退 職 給 付 費	7,452,660	34,967,582	△ 27,514,922	21.3	0.1	0.7
法 定 福 利 費	88,105,259	91,492,910	△ 3,387,651	96.3	1.6	1.7
法定福利費引当金繰入額	8,547,076	8,976,146	△ 429,070	95.2	0.2	0.2
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	4,834,855,041	4,726,800,305	108,054,736	102.3	89.3	88.0
(1) 営 業 費 用	4,828,840,577	4,643,163,898	185,676,679	104.0	89.2	86.5
賃 金	0	0	0	-	0.0	0.0
旅 費	480,455	406,309	74,146	118.2	0.0	0.0
被 服 費	662,050	1,290,350	△ 628,300	51.3	0.0	0.0
備 消 品 費	5,506,001	5,296,955	209,046	103.9	0.1	0.1
燃 料 費	1,177,310	1,060,720	116,590	111.0	0.0	0.0
光 熱 水 費	6,627,153	7,805,235	△ 1,178,082	84.9	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	4,833,370	5,665,455	△ 832,085	85.3	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	37,728,044	36,502,177	1,225,867	103.4	0.7	0.7
委 託 料	603,533,836	539,375,744	64,158,092	111.9	11.1	10.0
手 数 料	38,795,815	35,156,784	3,639,031	110.4	0.7	0.7
賃 借 料	2,410,567	2,379,816	30,751	101.3	0.0	0.0
修 繕 費	227,805,465	179,919,876	47,885,589	126.6	4.2	3.4
路 面 復 旧 費	61,281,000	42,446,000	18,835,000	144.4	1.1	0.8
動 力 費	211,116,902	207,735,879	3,381,023	101.6	3.9	3.9
薬 品 費	23,945,480	20,815,680	3,129,800	115.0	0.4	0.4
材 料 費	7,670,648	7,158,212	512,436	107.2	0.1	0.1
補 償 金	9,950	526,678	△ 516,728	1.9	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令和 7 年 度	令和 6 年 度
	円	円	円	%	%	%
負 担 金	5,416,354	4,434,180	982,174	122.2	0.1	0.1
研 修 費	421,359	394,547	26,812	106.8	0.0	0.0
諸 謝 金	0	0	0	-	0.0	0.0
報 償 費	790,009	189,056	600,953	417.9	0.0	0.0
厚 生 福 利 費	0	2,490	△ 2,490	皆減	0.0	0.0
交 際 費	0	0	0	-	0.0	0.0
食 糧 費	41,520	40,920	600	101.5	0.0	0.0
保 険 料	5,190,641	5,073,277	117,364	102.3	0.1	0.1
自 動 車 重 量 税	247,000	252,200	△ 5,200	97.9	0.0	0.0
受 水 費	1,727,838,216	1,733,193,216	△ 5,355,000	99.7	31.9	32.3
工 事 請 負 費	0	0	0	-	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,442,060	2,692,562	△ 250,502	90.7	0.0	0.1
有形固定資産減価償却費	1,783,259,674	1,720,347,523	62,912,151	103.7	32.9	32.0
固 定 資 産 除 却 費	69,609,698	83,002,057	△ 13,392,359	83.9	1.3	1.5
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	3,813,137	11,591,256	△ 7,778,119	32.9	0.1	0.2
企 業 債 利 息	3,614,890	5,670,413	△ 2,055,523	63.8	0.1	0.1
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	-	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	198,247	5,920,843	△ 5,722,596	3.3	0.0	0.1
(3) 特 別 損 失	2,201,327	72,045,151	△ 69,843,824	3.1	0.0	1.3
固 定 資 産 売 却 損	0	70,644,152	△ 70,644,152	皆減	0.0	1.3
過 年 度 損 益 修 正 損	2,201,327	1,400,999	800,328	157.1	0.0	0.0
貸 倒 損 失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	5,415,656,060	5,370,149,265	45,506,795	100.8	100.0	100.0

業 務		
項 目	算 出 基 礎	比
		令 和 7
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}$	$\frac{99,355 \text{ m}^3}{105,986 \text{ m}^3}$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{99,355 \text{ m}^3}{105,494 \text{ m}^3}$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{105,986 \text{ m}^3}{105,494 \text{ m}^3}$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{33,565,452 \text{ m}^3}{36,264,467 \text{ m}^3}$
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{36,264,467 \text{ m}^3}{1,073,434 \text{ m}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{36,264,467 \text{ m}^3}{4,109,985 \text{ 万円}}$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{5,074,776,388 \text{ 円}}{33,565,452 \text{ m}^3}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{5,413,454,733 \text{ 円}-0 \text{ 円}-535,866,700 \text{ 円}}{33,565,452 \text{ m}^3}$
職員一人当たり給水人口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{343,062 \text{ 人}}{60 \text{ 人}}$
職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{33,565,452 \text{ m}^3}{60 \text{ 人}}$
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{532,627 \text{ 万円}}{60 \text{ 人}}$
受 水 率	$\frac{\text{年 間 総 受 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{23,997,753 \text{ m}^3}{36,264,467 \text{ m}^3}$

注)

○ 給水原価を算出する場合の受託工事費等は 受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価

○ 職員数には管理者は含まない。

実 績 表

率		
年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
93.7 %	93.6 %	94.5 %
94.2 %	94.2 %	88.1 %
100.5 %	100.6 %	93.2 %
92.6 %	93.4 %	93.7 %
33.8 m ³ /m	33.7 m ³ /m	33.7 m ³ /m
8.8 m ³ /万円	9.1 m ³ /万円	9.5 m ³ /万円
151.19 円/m ³	133.04 円/m ³	124.09 円/m ³
145.32 円/m ³	140.16 円/m ³	136.64 円/m ³
5,718 人	5,071 人	4,807 人
559,424 m ³ /人	497,888 m ³ /人	471,883 m ³ /人
8,877 万円/人	7,000 万円/人	6,233 万円/人
66.2 %	66.4 %	66.3 %

